



日中関係データブック

2024

毎川日中友好基金

●●●●●●●● SASAKAWA PEACE FOUNDATION

目次

政治外交

- 1 首脳外交
- 2 友好(姉妹)都市

経済

- 3 経済規模・貿易の全体像
- 4 日中の農林水産物貿易状況
- 5 日中の海洋 GDP の比較
- 6 地域別の一人当たり GDP
- 7 投資
- 8 企業進出

教育・科学技術

- 9 科学技術
- 10 言語学習

人の移動

- 11 旅行・観光
- 12 移住・定住

社会

- 13 人口動態
- 14 ジェンダー

参考資料

日本人の中国に対する意識調査(2023年度) ※抜粋

基本情報

国名	日本国 JAPAN	中華人民共和国 People's Republic of China
首都	東京都	北京市
国土面積	37.8万平方キロメートル	960万平方キロメートル
人口	1億2,494万人(2022年)	14億1,175万人(2022年)
政治体制	議院内閣制	人民民主独裁
名目 GDP 総額	4兆2,335億ドル(2022年)	18兆1,000億ドル(2022年)
実質 GDP 成長率	1.62%(2021年)	8.4%(2021年)
一人当たり名目 GDP	3万3,821ドル(2022年)	1万2,813ドル(2022年)
防衛費	約460億ドル(2022年)	約2294億7000万ドル(2022年)

参考：内閣府、外務省、日本貿易振興機構、中国国家统计局等の公開データ

「日中関係データブック」について

本冊子は、日本と中国の関係を概観するために、両国の政治外交、経済、社会、人口などの多岐にわたる分野の定量データの一部をわかりやすい図やグラフなどで用いて「可視化」を試みたものです。

本冊子に使用されたデータは、早稲田大学地域・地域間研究機構 東アジア国際関係研究所と笹川平和財団 笹川日中友好基金による共同研究を通じて選定・収集されたものです。

「日中関係」を構成する客観的なデータに目を向けることで日中両国のつながりや関係性を理解するための手掛かりとなれば幸いです。

なお本冊子では読者の理解を助けるため地図を活用していますが、中国側は中国大陸、日本側は日本列島四島および沖縄を中心に表記しています。



笹川平和財団は、国際交流および国際協力の推進を目的として、日本財団およびモーターボート競走業界の支援を受けて 1986 年に設立されました。民間財団ならではの自由な発想と手法により、国内外のさまざまな関係者と協力しながら、国際社会の課題解決に向けた活動を幅広く行っています。



笹川日中友好基金は、1989年に設立した日中民間最大規模の交流基金を基礎としています。設立以来、日中両国民の相互理解を促進するとともに、建設的な日中協力関係を構築するための環境整備に積極的に参画してきました。特定分野の人的交流と対話、相互理解に資する情報の提供と環境の整備、日中両国の社会経済発展のための経験共有と協力の強化を柱としつつ、東アジア域内における日中と他国の連携を意識しつつ、協力事業を開拓しています。

「日中関係データブック」 プロジェクトチーム

早稲田大学地域・地域間研究機構 東アジア国際関係研究所

早稲田大学社会科学総合学院教授 劉傑
駱豊、桑原太郎、劉韻、王培璐、横山拓未、濱田澗水

公益財団法人笹川平和財団 笹川日中友好基金

特任グループ長 尾形慶祐
小林義之、高翔、章格誠、王紫璇

アドバイザー

兵庫県立大学環境人間学部教授 鄭成







デザイン・レイアウト

KOB デザイニング 小林好恵

1 首脳外交

2010年から2023年までに日中首脳会談は33回開催

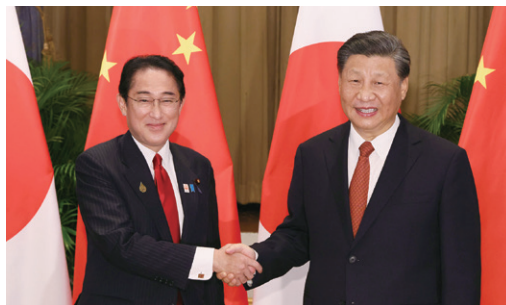
1972年国交正常化以降、日中間の首脳外交は日中関係の温度を表してきた。2012年の尖閣諸島国有化問題以降、首脳会談は一旦中断した。2014年以降、日中首脳会談は第三国で行われた国際会議の場で短時間で行われた。2018年、日中平和友好条約締結40周年を機に、安倍晋三総理の訪中と李克強総理の来日が実現した。翌年、大阪G20サミットを機に、習近平国家主席の来日も実現できた。一方で、2020年コロナウイルス感染拡大の影響を受け、習近平国家主席の来日が延期され、2022年まで日中首脳の対面会談は滞っていた。

中国の政権					
胡锦涛 国家主席 温家宝 国务院総理					
3.14 ~ 習近平 国家主席 李克強 国务院総理					
日本の政権					
鳩山(由)内閣	菅(直)内閣				
6.8 ~	9.2 ~				
野田内閣	野田内閣				
12.26 ~	第2次安倍内閣				
2010	2011	2012	2013	2014	2015
4月 鳩山由紀夫総理・胡锦涛主席「ワシントン」核セキュリティ・サミット 5月 鳩山由紀夫総理・温家宝総理「東京」温家宝総理来日 6月 鳩山由紀夫総理・温家宝総理「東京」G20サミット 6月 菅直人総理・胡锦涛主席「トロント」G20サミット 11月 菅直人総理・胡锦涛主席「横浜」APEC首脳会議	5月 野田佳彦総理・温家宝総理「東京」日中韓サミット 9月 野田佳彦総理・温家宝総理「東京」電話会談 11月 野田佳彦総理・胡锦涛主席「ホノルル」APEC首脳会議 12月 野田佳彦総理・温家宝総理「北京」野田総理訪中	5月 野田佳彦総理・温家宝総理「北京」日中韓サミット		11月 安倍晋三総理・習近平主席「北京」APEC首脳会議	7月 安倍晋三総理・習近平主席「ジャカルタ」バンドン会議 11月 安倍晋三総理・李克強総理「ソウル」日中韓サミット
日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢
 尖閣諸島付近で中国漁船と日本巡視船が衝突 中国、レアアース対日輸出制限 中国GDP、日本を上回り世界第2位に	 東日本大震災、中国救援隊を派遣 温家宝総理来日、日中韓サミット出席 東日本大震災の被災地を見舞う	 日本政府、尖閣諸島国有化 中国各地反日デモ発生	 安倍晋三総理、靖国神社参拝 中国、東シナ海に防空識別圏設定 習近平主席、尖閣の棚上げ・共同開発主張	 中国人観光客「爆買い」がニュースに	 北京で抗日戦争勝利70周年の軍事パレード 戦後70年 安倍首相談話 約3000人の日中観光文化交流団訪中 日本、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)参加見送り

注：上記の表に日中首脳の立ち話は記載していません。

首脳外交：

国家元首や首相が相互訪問や国際会議での会談を通じて関係の改善や緊密化を図る試み。日本側は総理大臣、中国側は国家主席、国務院総理が首脳外交の担い手。



2022年11月17日
岸田総理・習主席会談（バンコク）

出典：首相官邸ホームページ
2023年6月現在



2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
<p>7月 安倍晋三総理・習近平主席「ワランバートルASEM首脳会合」</p> <p>9月 安倍晋三総理・習近平主席「杭州」G20サミット</p>	<p>7月 安倍晋三総理・習近平主席「ハンブルク」G20サミット</p> <p>11月 安倍晋三総理・習近平主席「ダナン」APEC首脳会議</p> <p>11月 安倍晋三総理・李克強総理「マニラ」ASEAN関連首脳会議</p>	<p>5月 安倍晋三総理・習近平主席 電話会談</p> <p>9月 安倍晋三総理・習近平主席「東京」ASEAN首脳会議</p> <p>10月 安倍晋三総理・李克強総理「東京」安倍総理訪中</p> <p>10月 安倍晋三総理・李克強総理「北京」安倍総理訪中</p> <p>11月 安倍晋三総理・習近平主席「ラジオストック」東方経済フォーラム</p> <p>11月 安倍晋三総理・李克強総理「東京」日中韓サミット</p>	<p>6月 安倍晋三総理・習近平主席「大阪」G20サミット</p> <p>11月 安倍晋三総理・李克強総理「バンコク」ASEAN関連首脳会議</p> <p>12月 安倍晋三総理・習近平主席「東京」日中韓サミット</p> <p>12月 安倍晋三総理・李克強総理「東京」日中韓サミット</p>	<p>9月 菅義偉総理・習近平主席 電話会談</p>	<p>9月 岸田文雄総理・習近平主席 電話会談</p>	<p>11月 岸田文雄総理・習近平主席「バンコク」APEC首脳会議</p>	<p>11月 岸田文雄総理・習近平主席「サンフランシスコ」APEC首脳会議</p>
日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢	日中を取り巻く情勢
<p>安倍晋三総理、「自由で開かれたインド太平洋戦略」提唱</p>	<p>安倍晋三総理、「一帯一路」に協力姿勢発言</p> <p>二階俊博自民党幹事長、習近平主席と会見</p>	<p>第一回日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会「北京」</p>	<p>中国人日本人国者、過去最多959万人</p> <p>7年ぶり日中戦略対話</p> <p>令和元年、王岐山国家副主席来日、即位の礼参列</p>	<p>日本、新型コロナ拡大のため中国本土からの入国制限強化</p> <p>新型コロナ感染が世界に拡大</p>	<p>中国海警法施行</p> <p>日米豪印「Quad」首脳が初会合</p> <p>中国、東京五輪に過去最大規模の選手団派遣</p>	<p>習近平総書記3期目へ</p> <p>北京冬季五輪開催</p> <p>日中国交正常化50周年</p>	<p>日中平和友好条約締結45周年</p>

参考：「年表」（高原明生、園田茂人、丸川知雄、川島真編『日中関係 2001-2022』東京大学出版会、2023年）

2 友好(姉妹)都市

日中両国の友好(姉妹)都市提携は379件(2022年12月)

中国の統計では日本と254件の友好(姉妹)都市提携がある。
 これは日中両国ともにアメリカに次いで第2位の提携数である。
 日中の統計で違いがある点については友好(姉妹)都市の定義の違いが考えられる。

各国の友好(姉妹)都市数

日本の都道府県と提携数が多い相手国

	国・地域	提携数
1	中国	47
2	アメリカ	26
3	韓国	19
4	ロシア	11
5	ブラジル	11

日本の都道府県+市区町村と提携数が多い相手国

	国・地域	提携数
1	アメリカ	457
2	中国	379
3	韓国	166
4	オーストラリア	107
5	カナダ	72

出典：一般財団法人自治体国際化協会 <https://www.clair.or.jp/j/exchange/index.html> アクセス日：2023年2月7日

中国の省・自治区・直轄市と提携数が多い相手国

	国・地域	提携数
1	アメリカ	50
2	日本	38
3	韓国	25
4	ロシア	28
5	オーストラリア	11

中国の省・自治区・直轄市+市・区・県と提携数が多い相手国

	国・地域	提携数
1	アメリカ	277
2	日本	254
3	韓国	185
4	ロシア	141
5	オーストラリア	108

出典：中国国際友好都市連合会 <http://www.cifca.org.cn/Web/YouChengTongJi.aspx> アクセス日：2023年2月7日

姉妹都市数の多い都市

中国
江蘇省

提携県
3

提携自治体
51

提携県	都道府県・市町村等
愛知県 石川県 福岡県	愛知県 ⑥【豊川市、常滑市、豊橋市、名古屋市の、半田市、田原市】
	石川県 ④【羽咋市、金沢市、内灘町、白山市】
	大阪府 ④【堺市、和泉市、池田市、高槻市】
	三重県 ③【松阪市、津市、名張市】
	秋田県 ②【八峰町、由利本荘市】
	神奈川県 ②【厚木市、相模原市】
	鹿児島県 ②【薩摩川内市、南さつま市】
	佐賀県 ②【佐賀市、唐津市】
	群馬県 ②【館林市、藤岡市】
	京都府 ②【亀岡市、綾部市】
	宮城県 ②【登米市、柴田町】
	岡山県 ②【吉備中央町、倉敷市】
	新潟県 ②【魚沼市、柏崎市】
	福島県 ②【喜多方市、浪江町】
	茨城県 ①【鹿嶋市】
大分県 ①【日田市】	
沖縄県 ①【南城市】	
香川県 ①【丸亀市】	
熊本県 ①【熊本市】	
埼玉県 ①【所沢市】	
千葉県 ①【千葉市】	
東京都 ①【東村山市】	
長崎県 ①【諫早市】	
奈良県 ①【奈良市】	
福井県 ①【永平寺町】	
福岡県 ①【広川町】	
兵庫県 ①【明石市】	
鳥取県 ①【鳥取市】	

日本
大阪府

提携県
1

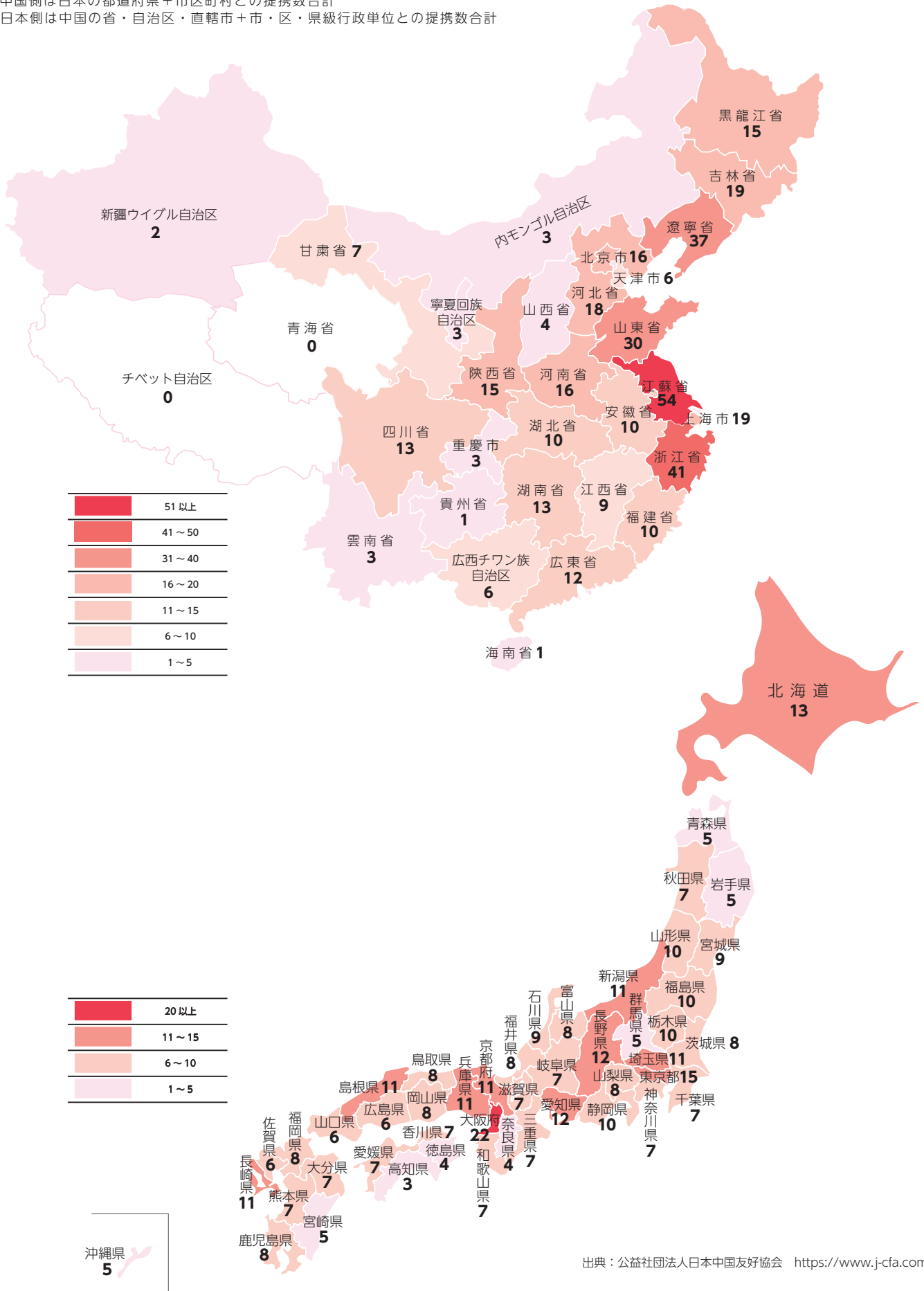
提携自治体
21

提携市	省・自治区・直轄市・市・区・県
上海市	上海市 ⑦【上海市、嘉定区、長寧区、黄浦区、徐匯区、楊浦区、宝山区】
	江蘇省 ⑥【無錫市新呉区、宜興市、南通市、南京市、徐州市、昆山市】
	安徽省 ③【蚌埠市、安慶市、黄山市】
	広東省 ②【中山市、汕頭市】
	山東省 ②【聊城市東阿県、威海市】
	四川省 ②【彭州市、成都市新都区】
	河南省 ①【新郷市】

出典：公益社団法人日本中国友好協会 <https://www.j-cfa.com>

友好(姉妹)都市ヒートマップ

※中国側は日本の都道府県+市区町村との提携数合計
 日本側は中国の省・自治区・直轄市+市・区・県級行政単位との提携数合計



出典：公益社団法人日本中国友好協会 <https://www.j-cfa.com>

3 経済規模・貿易の全体像

日中両国の経済規模は立場が逆転

1992年、鄧小平氏は「南巡講話」を通じて中国各地の改革開放の加速を指示した。当時、G8+中国の9か国のなかでアメリカ(シェア36.3%)が1位、日本は2位(シェア22%)、中国は8位(シェア2.7%)の経済規模だった。2010年、中国の名目GDPは日本を越えて世界第2位になり、その後も中国経済の高成長は続いた。2021年段階でアメリカが1位(シェア37.5%)、中国が2位(シェア28.1%)、日本は3位(8.0%)となっている。

G8+中国の実質GDPの比較と遷移

1992年



1992年の実質GDP額

単位：100万ドル

	国名	実質GDP額
1	アメリカ	6,555,443
2	日本	3,908,808
3	ドイツ	2,131,681
4	フランス	1,404,083
5	イタリア	1,320,193

	国名	実質GDP額
6	イギリス	1,179,713
7	カナダ	594,375
8	中国	493,137
9	ロシア	493,035

2021年



2021年の実質GDP額

単位：100万ドル

	国名	実質GDP額
1	アメリカ	23,111,315
2	中国	17,298,593
3	日本	4,953,197
4	ドイツ	4,227,730
5	イギリス	3,197,047

	国名	実質GDP額
6	フランス	2,946,042
7	イタリア	2,095,083
8	カナダ	1,989,416
9	ロシア	1,769,867

出典：UNCTAD STAT Gross domestic product: Total and per capita, current and constant (2015) prices, annual <https://unctadstat.unctad.org/wds/ReportFolders/reportFolders.aspx>

2021年 日本の貿易 中国が日本にとって貿易相手国第1位である。

日本の貿易相手国（輸出入総額）としては中国が第1位で38兆3,662億円である。

アメリカが第2位で23兆7,471億円となっている。日本から中国への輸出は17兆9,843億円である。

2021年 日本の貿易相手国・地域 TOP7

単位：億円

	国・地域名	貿易総額	割合
1	中国	383,662	22.8%
2	アメリカ	237,471	14.1%
3	台湾	96,663	5.8%
4	韓国	92,908	5.5%
5	オーストラリア	74,279	4.4%
6	タイ	65,177	3.9%
7	ドイツ	48,820	2.9%

出典：「貿易相手国上位10ヶ国の推移(輸出入総額：年ベース)」
(税関ホームページ)

<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y3.pdf>

2021年 日本から中国への輸出品目 TOP5

(対中輸出総額：17兆9,843億円) 単位：億円

	概況品名	輸出額
1	半導体等製造装置	13,010
2	半導体等電子部品	12,416
3	プラスチック	10,899
4	自動車	9,439
5	科学光学機器	7,090

出典：「対中国主要輸出品の推移(年ベース)」
(税関ホームページ)

https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y6_5.pdf

2021年 中国の貿易 日本が中国にとって貿易相手国第2位である。

中国の貿易相手国（輸出入総額）としては日本が第2位で3,713億1,703万ドルである。

アメリカが第1位で7,557億7,604万ドルとなっている。中国から日本への輸出は20兆3,774億円である。

2021年 中国の貿易相手国・地域 TOP7

単位：万ドル

	国・地域名	貿易総額	割合
1	アメリカ	75,577,604	12.5%
2	日本	37,131,703	6.1%
3	韓国	36,224,874	6.0%
4	香港	36,023,464	6.0%
5	台湾	32,817,343	5.4%
6	ドイツ	23,508,970	3.9%
7	ベトナム	23,021,449	3.8%

出典：中国国家统计局

<https://data.stats.gov.cn/index.htm>

2021年 中国から日本への輸出品目 TOP5

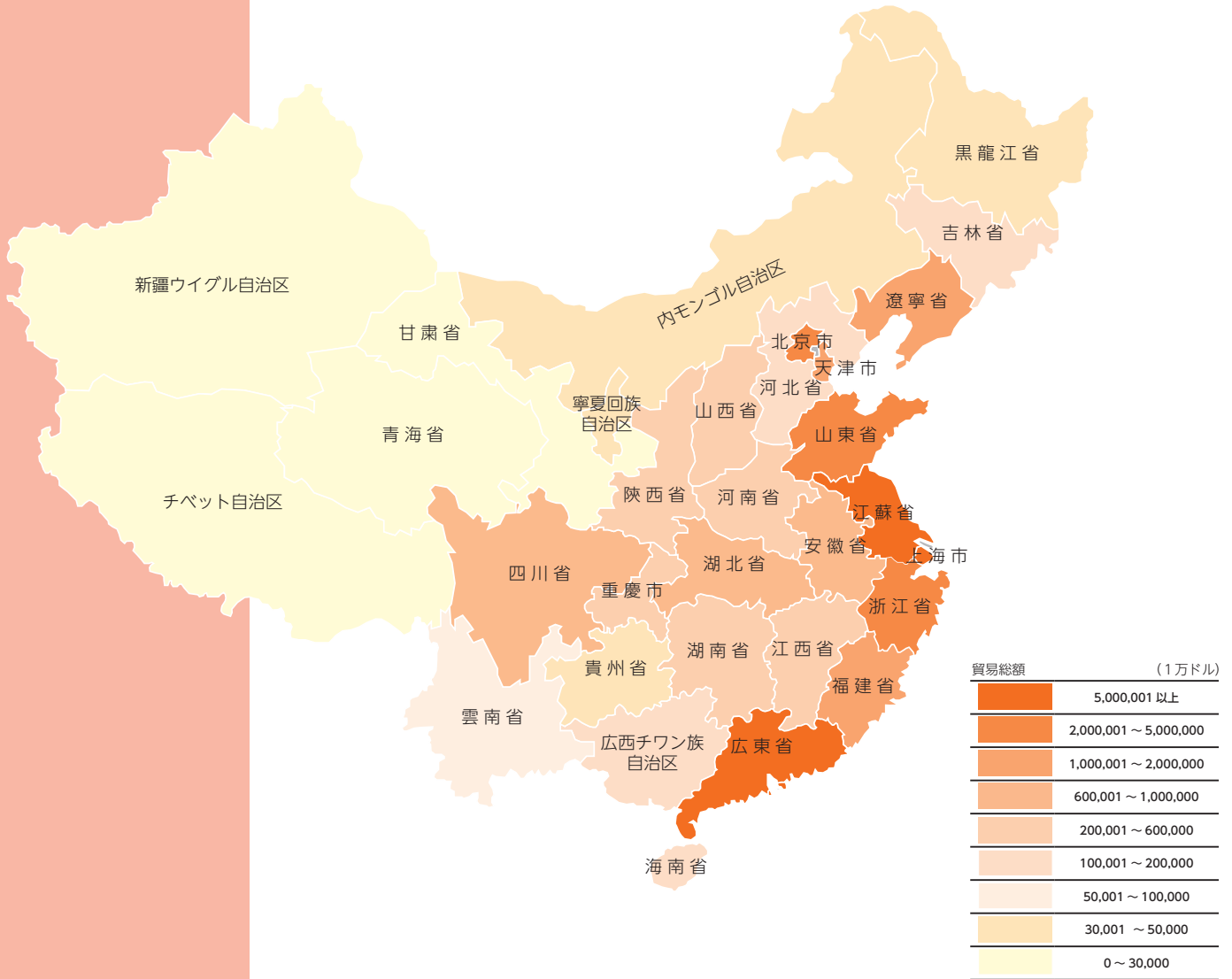
(対日輸出総額：20兆3,774億円) 単位：億円

	概況品名	輸出額
1	通信機	24,273
2	電算機類(含周辺機器)	18,548
3	衣類及び同附属品	15,823
4	音響映像機器(含部品)	8,028
5	金属製品	7,321

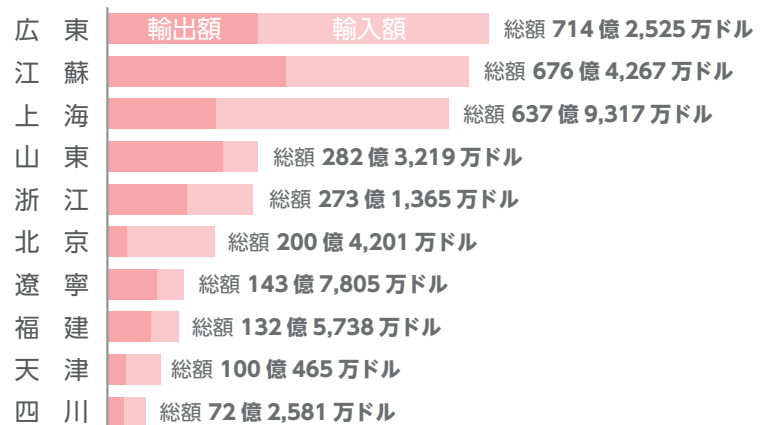
出典：「対中国輸入品の推移(年ベース)」(税関ホームページ)
https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y7_5.pdf

2021年 中国の各省・自治区・直轄市の対日貿易額ヒートマップ

日本との貿易額がもっとも多いのは広東省(714億2,525万ドル)。
 江蘇省(676億4,267万ドル)、上海市(637億9,317万ドル)、
 山東省(282億3,219万ドル)、浙江省(273億1,365万ドル)の順に日本との貿易額が多い。










2021年中国各省の対日貿易額統計 TOP10



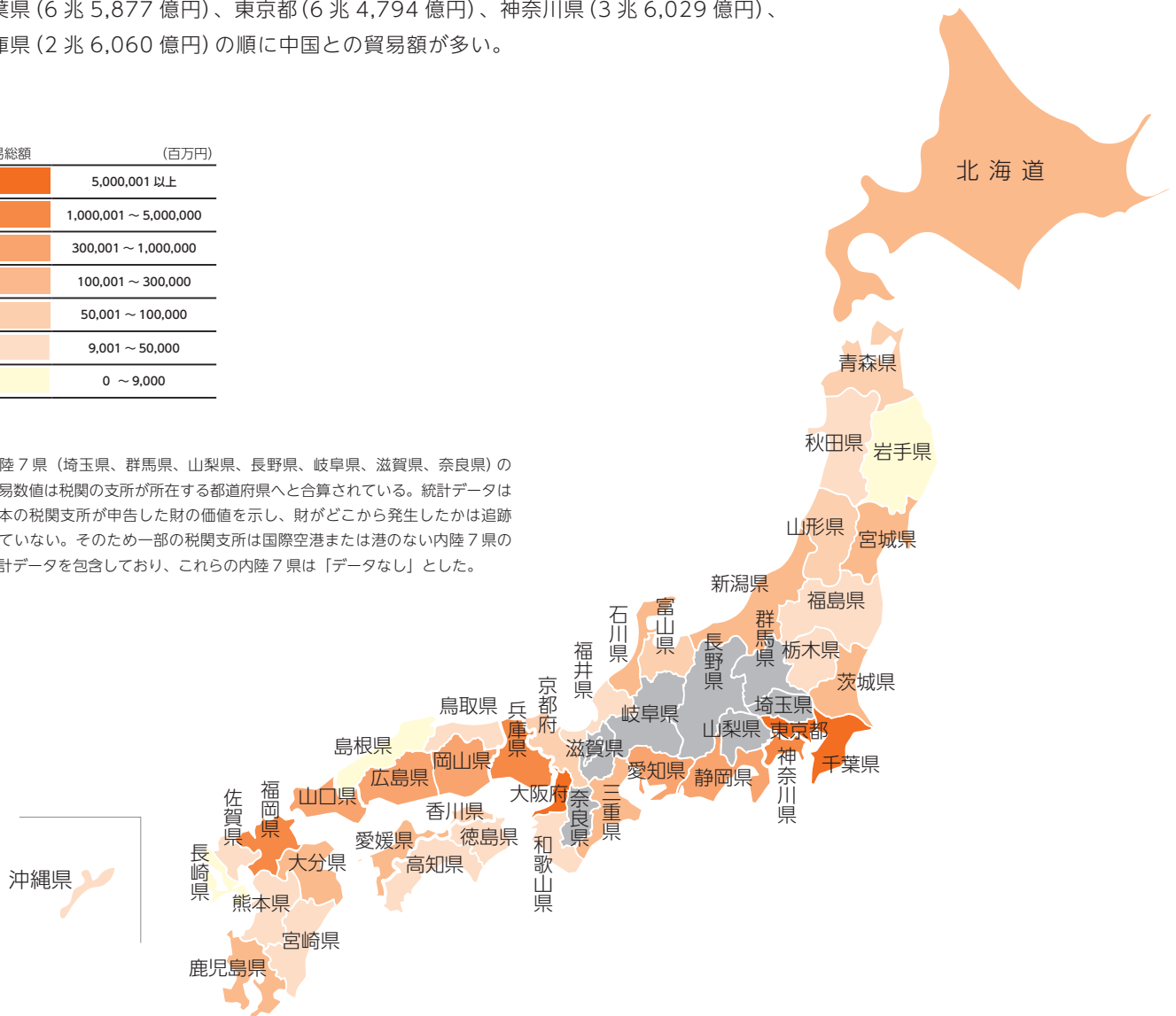
出典：中国各地方税関の対日貿易統計より作成
 ※米ドル対人民元の為替レートは中国国家统计局の2021年為替レート(100ドル=645.15元)で計算

2021年 日本の都道府県の対中貿易額ヒートマップ

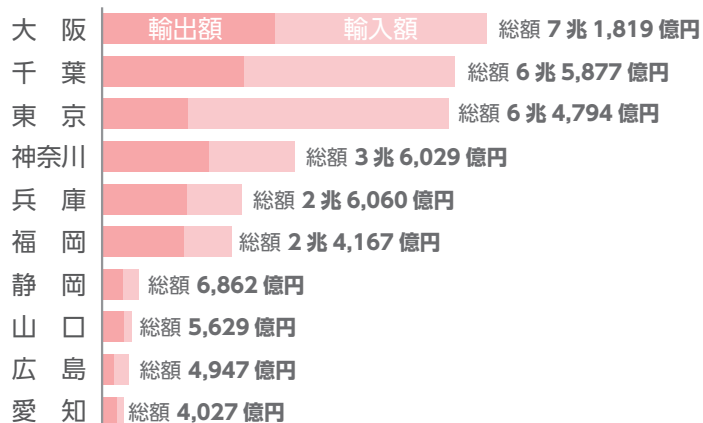
中国との貿易額がもっとも多い都道府県は大阪府(7兆1,819億円)で、千葉県(6兆5,877億円)、東京都(6兆4,794億円)、神奈川県(3兆6,029億円)、兵庫県(2兆6,060億円)の順に中国との貿易額が多い。

貿易総額	(百万円)
	5,000,001 以上
	1,000,001 ~ 5,000,000
	300,001 ~ 1,000,000
	100,001 ~ 300,000
	50,001 ~ 100,000
	9,001 ~ 50,000
	0 ~ 9,000

※内陸7県(埼玉県、群馬県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県)の貿易数値は税関の支所が所在する都道府県へと合算されている。統計データは日本の税関支所が申告した財の価値を示し、財がどこから発生したかは追跡していない。そのため一部の税関支所は国際空港または港のない内陸7県の統計データを包含しており、これらの内陸7県は「データなし」とした。



2021年日本都道府県別の対中貿易額統計 TOP10



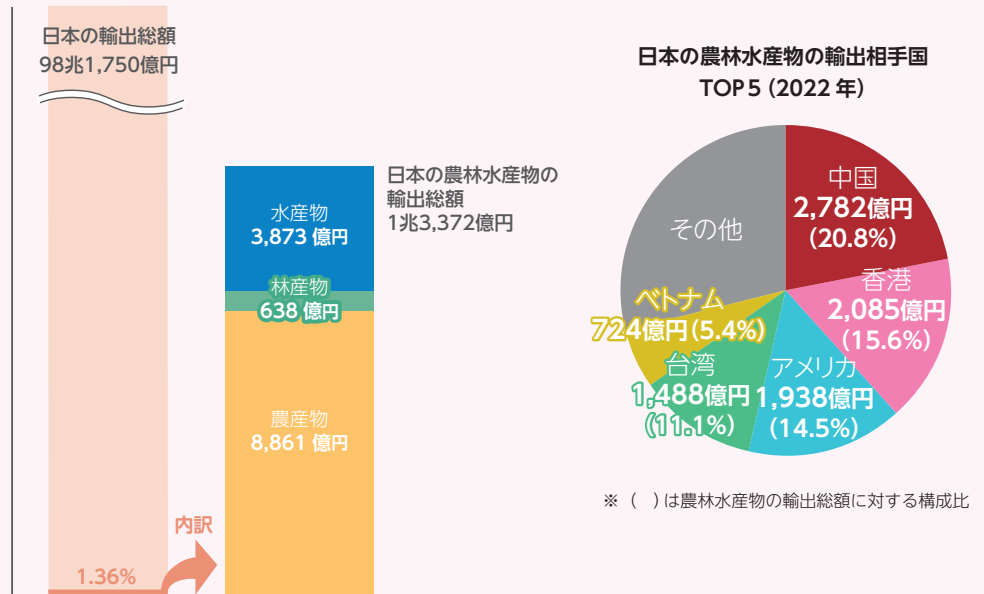
出典：税関ホームページ <https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>
 ※函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄各税関の対中貿易額統計より作成

4 日中の農林水産物貿易状況

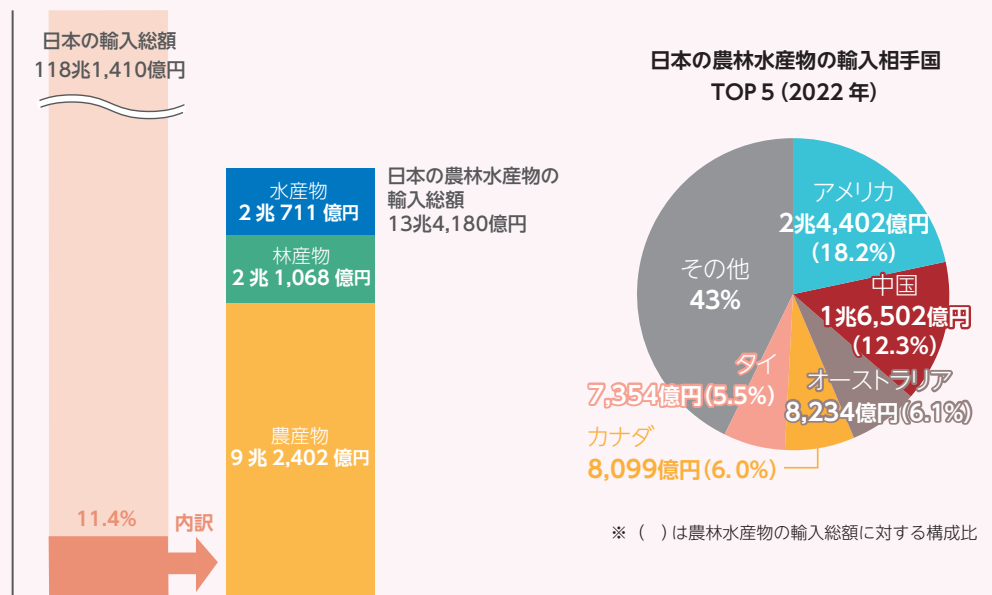
農林水産省の統計によれば、2022年の日本の農林水産物の輸出額は1兆3,372億円で、輸出総額全体の1.36%を占めている。日本から中国への農林水産物・食品の輸出額は2,782億円で、全体の20.8%を占め、中国は第1位の輸出相手国である。

一方、日本の農林水産物の輸出額は13兆4,180億円となり、日本の輸出総額全体の11.4%を占めている。中国からの輸入額は1兆6,502億円となり、全体12.3%を占め、アメリカに次いで第2位の輸入相手国となっている。

日本の農林水産物の輸出総額と内訳（2022年）

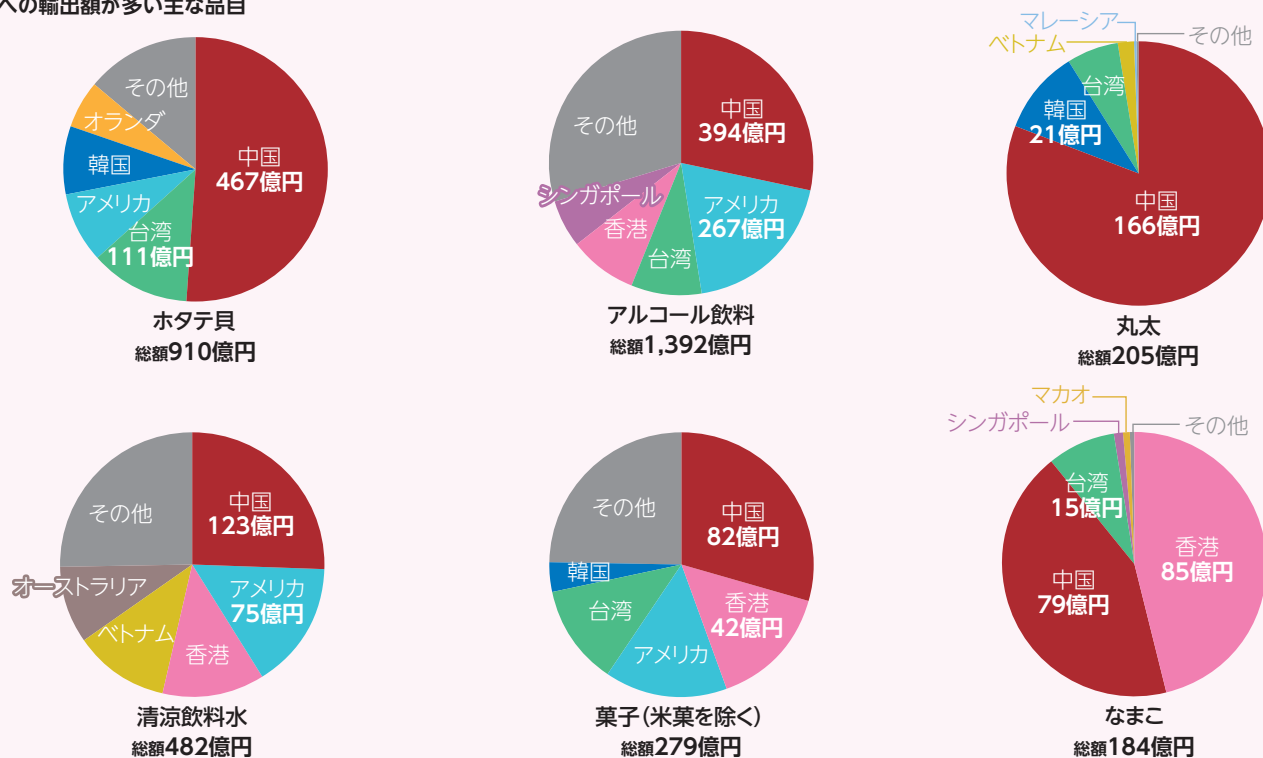


日本の農林水産物の輸入総額と内訳（2022年）

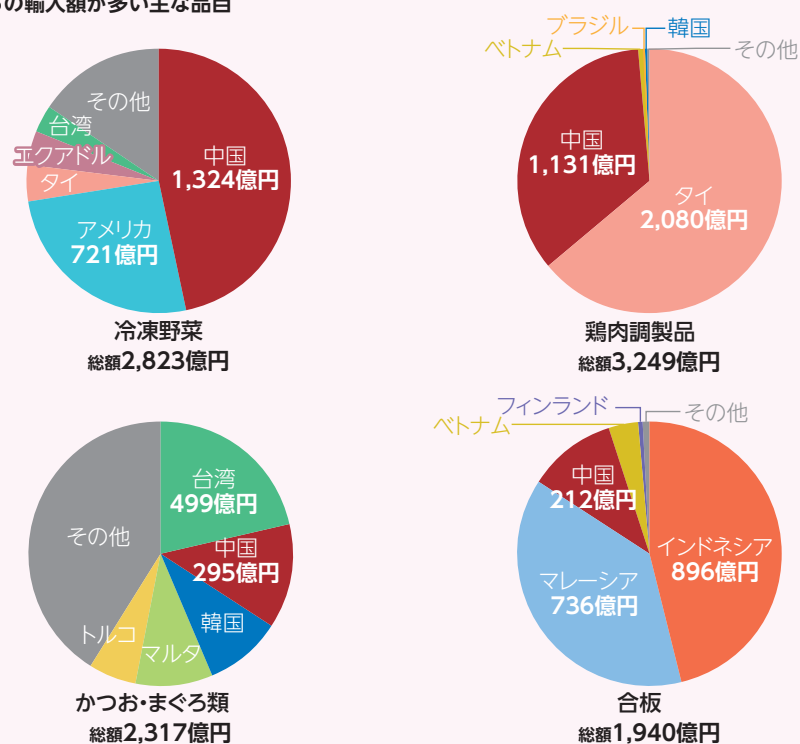


中国向けの農林水産物の輸出額が多い品目は、ホタテ貝が467億円、アルコール飲料が394億円、丸太が166億円、清涼飲料水が123億円、菓子（米菓を除く）が82億円、なまこが79億円となっている。一方、中国からの輸入額が多い品目は、冷凍野菜が1,324億円、鶏肉調製品が1,131億円、かつお・まぐろ類が295億円、合板が212億円となっている。

中国への輸出額が多い主な品目



中国からの輸入額が多い主な品目

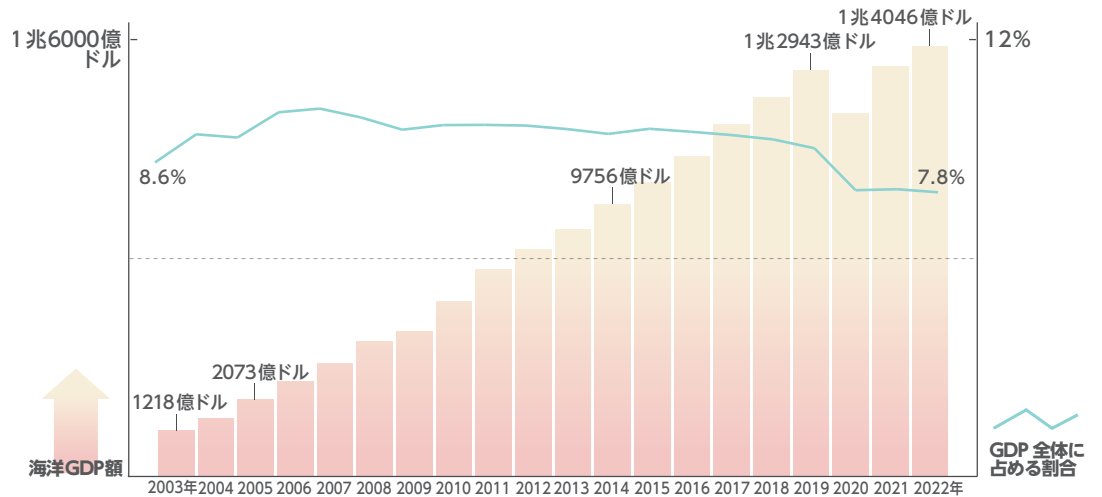


5 日中の海洋 GDP の比較

海の GDP とは、国が定める海洋に関わる産業の粗付加価値を合計した数値である。

中国では自然資源部が 2003 年から海洋産業の発展状況に関する統計情報(全国海洋生産総額、粗付加価値額、各海洋産業が占める割合など)を『中国海洋経済統計公報』で公表している。

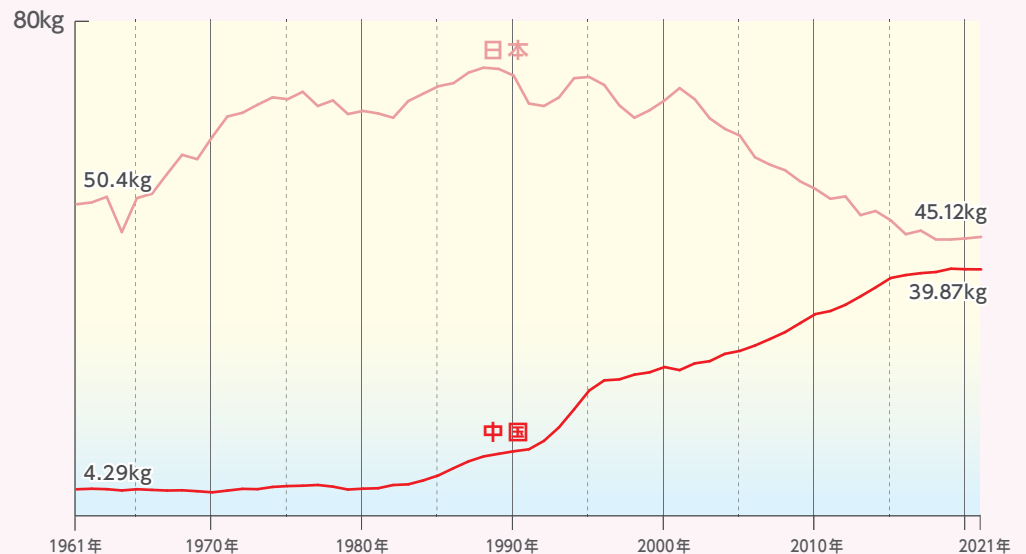
中国の国内総生産 (GDP) に占める海洋 GDP の割合



出典：国家统计局『全国年度統計公報』（2003年～2022年版） <https://www.stats.gov.cn/sj/tjgb/ndtjgb/>
 国家海洋局『中国海洋経済統計公報』（2003年～2018年版） <https://www.nmdis.org.cn/hygb/zghyjjtjgb/>
 自然資源部『中国海洋経済統計公報』（2019年～2022年） <https://www.nmdis.org.cn/hygb/zghyjjtjgb/>
 注：米ドルに換算した際に使用したレートは、IMFが出している各年の平均レートである。
<https://data.imf.org/regular.aspx?key=61545850>

日本人の1人あたりの年間食用魚介の消費量は、1990年代初頭から減少傾向にあり、2021年現在の消費量は60年前の水準を下回っている。中国では1960年代から1980年半ばまでは横ばいだったが、1990年代から上昇傾向となり、近年の消費量は日本と同水準に達しつつある。

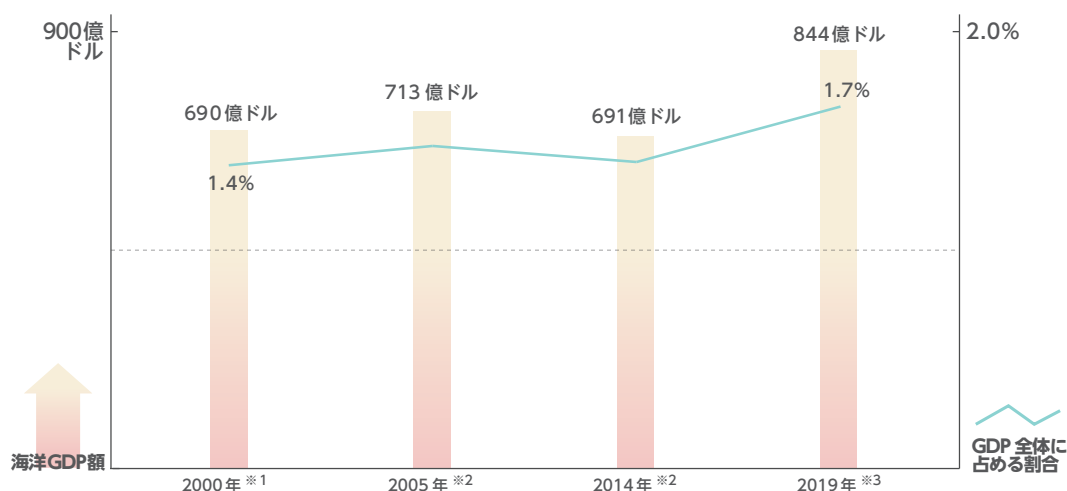
日本と中国の年間1人当たりの食用魚介類消費量の推移(粗食料ベース)



出典：FAO『FAOSTAT Food Balance Sheets』（2010年～2021年のデータ）
 『令和4年度水産白書』（1961年～2009年のデータ）
 ※中国は香港、マカオ及び台湾を除く数値 ※粗食料とは、破棄される部分も含んだ食用魚介類の数量

日本における海洋GDPは、内閣官房総合海洋政策本部、一般社団法人海洋産業研究会、日本財団等が、それぞれ 2000 年、2005 年、2014 年、2019 年に統計情報を公開している。

日本の国内総生産 (GDP) に占める海洋GDPの割合



出典：内閣府『国民経済計算 (GDP 統計)』<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

※1 内閣官房総合海洋政策本部『海洋産業の活動状況に関する調査報告書』平成 21 年 3 月 https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/chousa/pdf/h20_san_houkoku.pdf

※2 一般社団法人海洋産業研究会『海洋産業構造及び規模に係る調査研究事業報告書』平成 31 年 3 月 <https://fields.canpan.info/report/detail/22489>

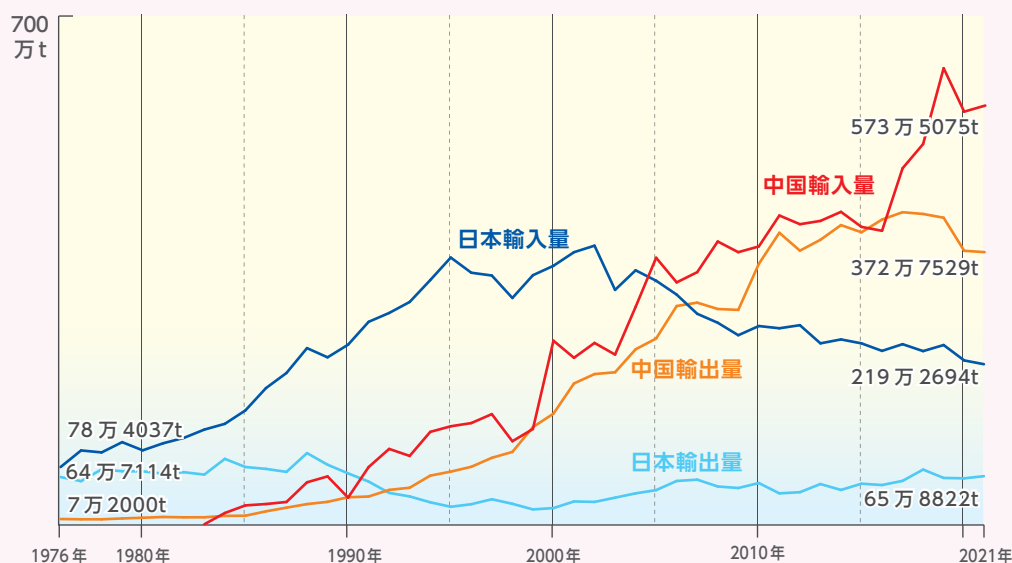
※3 日本財団『日本の海洋経済規模調査について』2023 年 4 月 https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2023/05/new_inf_20230517_01.pdf

注：米ドルに換算した際に使用したレートは、IMF が出している各年の平均レートである。<https://data.imf.org/regular.aspx?key=61545850>

中国では、1980 年代から水産物輸入量、輸出量は共に伸び続けている。

日本との比較においては輸出量は 1990 年代に日本を追い抜き、輸入量の比較では 2005 年に日本を抜き、2021 年現在も増加傾向が続いている。

日本と中国の水産物輸出入量の推移



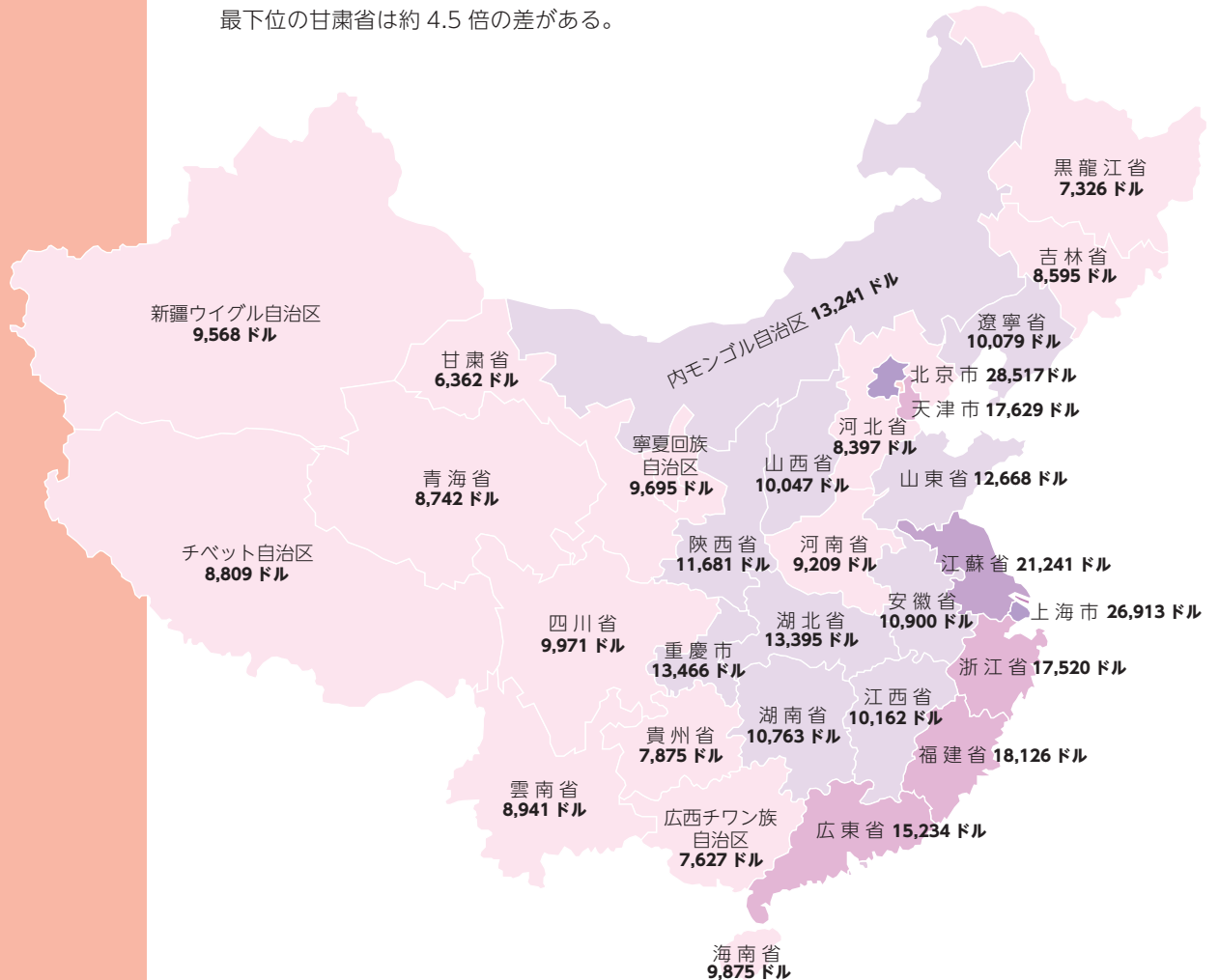
出典：FAO [FishStat (Global Aquatic Trade)] https://www.fao.org/fishery/statistics-query/en/trade/trade_quantity

※中国は香港、マカオ及び台湾を除く数値 ※FAOの統計では中国の1976年から1983年までの水産物輸入量のデータを集計していない。

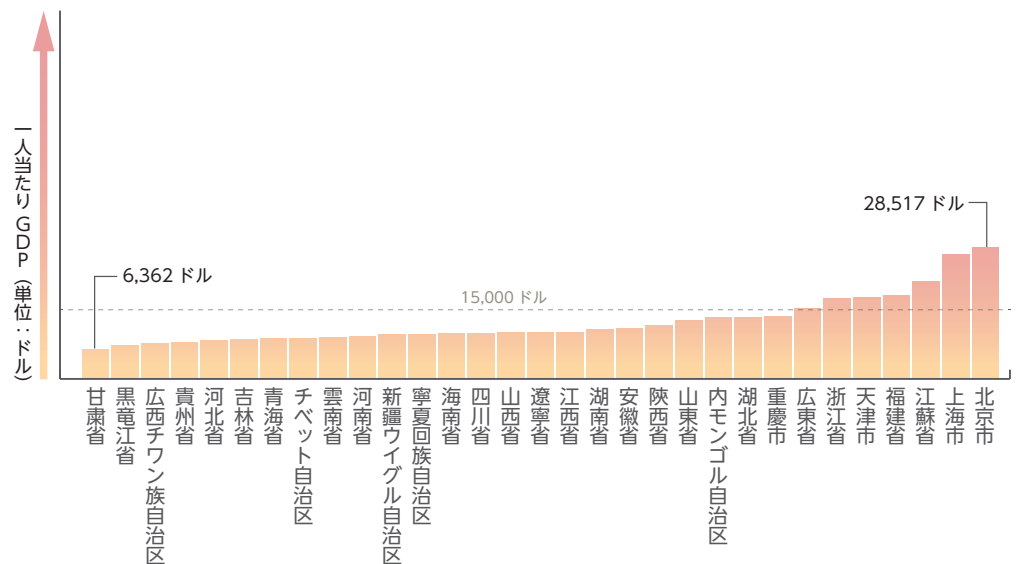
6 地域別の一人当たり GDP

中国の「東高西低」と日本の「一極集中」

中国の国家統計局によると、2021年の中国の一人当たり GDP は、1万2千ドルを超え、既に高所得国に近い水準に達している。省レベルの行政区でみる一人あたり GDP では、北京市、上海市、江蘇省、福建省、天津市、浙江省、広東省などの沿岸地域では、1万5千ドルから3万ドル近くに達しており、先進国並みの水準となっている。一方、内陸部においては、1万ドルに満たない地域が多く存在し、経済面における「東高西低」の傾向がみられる。一人あたり GDP が最も高い北京市と最下位の甘粛省は約 4.5 倍の差がある。

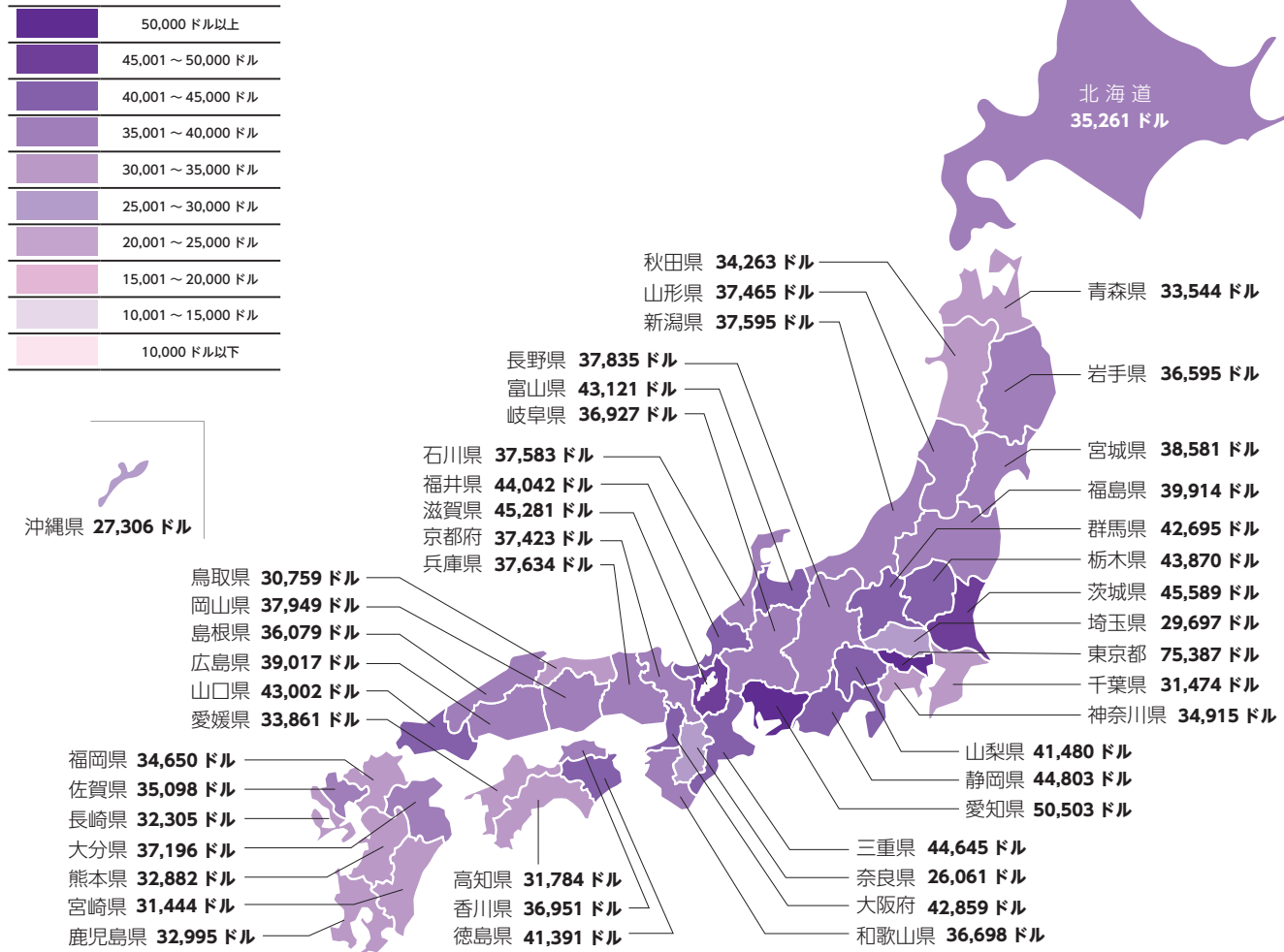


地方行政区別一人あたり GDP (2021 年)

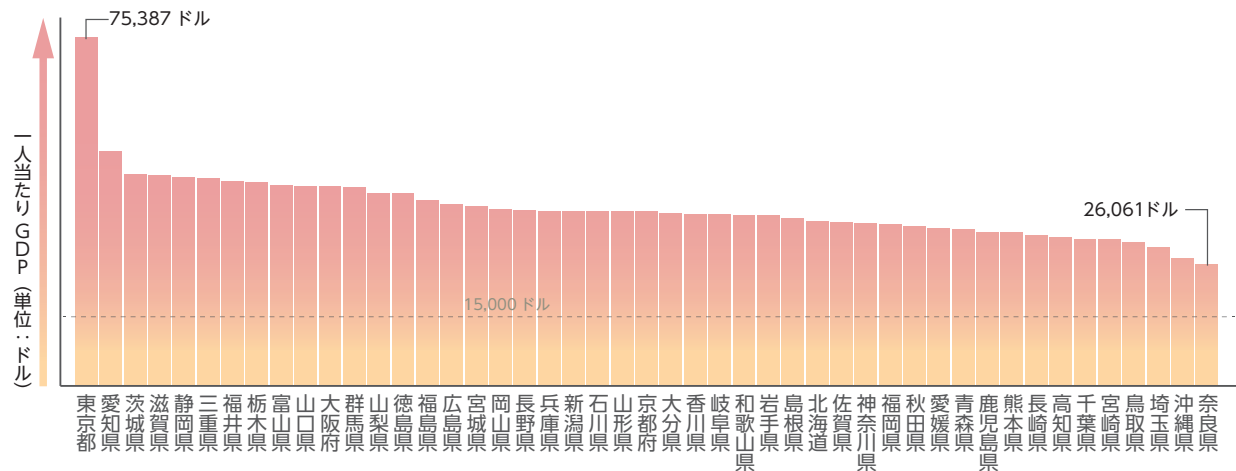


出典：2022年中国統計年鑑、国家統計局、<http://www.stats.gov.cn/sj/ndsjsj/2022/indexch.htm>

日本の一人当たりGDPは、3万3千ドルとなり、すべての都道府県すべてにおいても3万ドルを超えている。地域間の経済格差は全国的に緩やかな傾向にある。一方、東京都の一人当たりGDPは7万5千ドルに達しており、「一極集中」の特徴がみられる。一人あたりGDPが最も高い東京都と最下位の奈良県は約3倍弱の差がある。



都道府県別の一人当たりGDP (2020年)



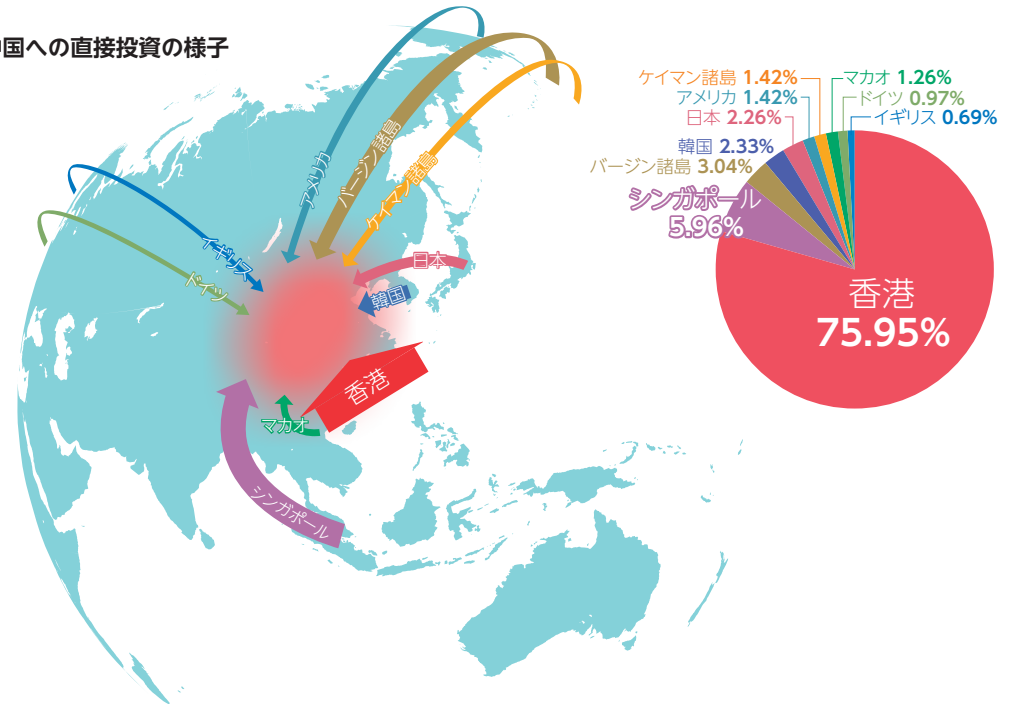
出典：人口動態調査、厚生労働省、<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>
 県民経済計算、内閣府、https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html
 ※本ページ内のアメリカドルの表示は2021年の円ドルおよび元ドルの為替平均レートから換算した。 参考 1ドル=6.45人民元 1ドル=110円

7 投 資

日本は中国にとって第5位の投資国

2021年、香港が1,317億ドル(75.95%)の圧倒的シェアを占めている。シンガポール103億ドル(5.96%)、バージン諸島52億ドル(3.04%)、韓国40億ドル(2.33%)、日本39億ドル(2.26%)の順に中国向けの直接投資が多い。日本からの対中投資残高は1,467億ドルであり、中国の対日投資残高に比べて約20倍ある。中国の対外直接投資先としては、日本は第14位である。

中国への直接投資の様子



2021年 対中直接投資 TOP10

世界各国総計 173,483

単位：100万ドル

順位	国・地域	投資額
1	香港	131,756
2	シンガポール	10,331
3	バージン諸島	5,281
4	韓国	4,045
5	日本	3,913
6	アメリカ	2,467
7	ケイマン諸島	2,461
8	マカオ	2,189
9	ドイツ	1,680
10	イギリス	1,200

出典：国家統計局
<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>
 ※中国の対内、対外投資額統計は実際外資利用額による。

2021年 中国対外直接投資 TOP10

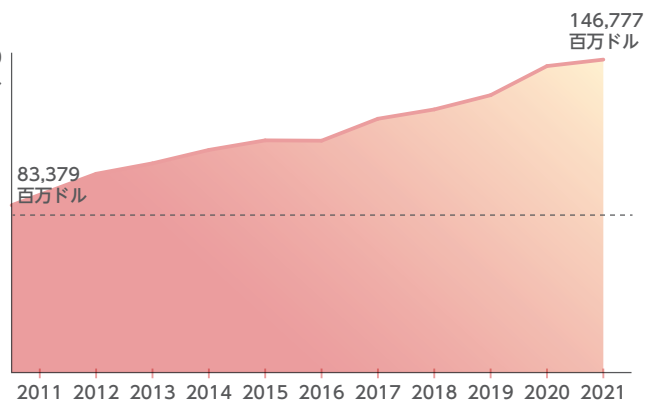
世界各国総計 178,819

単位：100万ドル

順位	国・地域	投資額
1	香港	101,191
2	バージン諸島	13,971
3	ケイマン諸島	10,754
4	シンガポール	8,405
5	アメリカ	5,584
6	インドネシア	4,372
7	ドイツ	2,711
8	ベトナム	2,208
9	オーストラリア	1,923
10	イギリス	1,904
...
14	日本	762

日本からの対中投資残高

150,000
百万ドル



出典：財務省、ジェトロ <https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>

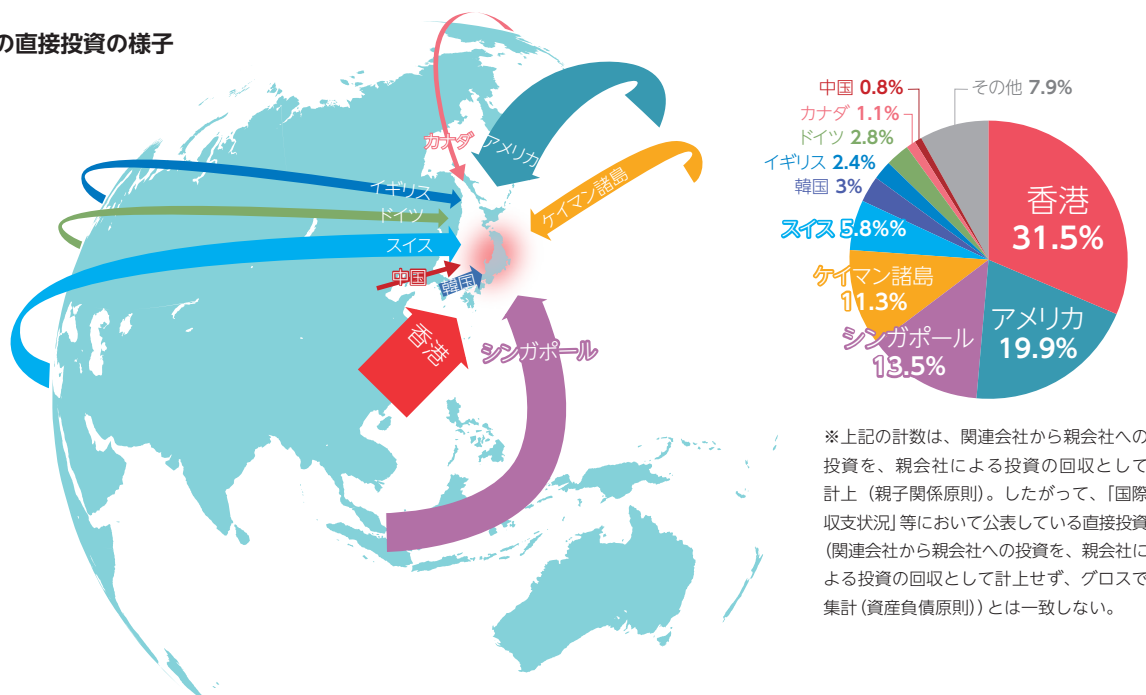
中国(香港含む)は日本にとって第1位の投資国

2021年、香港が1兆3,340億円(31.5%)、中国が331億円(0.8%)の投資額であり、あわせると1兆3,671億円(32.3%)の対日投資額となる。

中国からの対日投資残高は74億ドルであり、日本の対中投資残高に比べて約5%である。

日本の対外投資先としては、中国は第5位である。

日本への直接投資の様子



2021年 対日直接投資 TOP10

世界各国総計 27,057 単位:億円

順位	国・地域	投資額
1	香港	13,340
2	アメリカ	8,424
3	シンガポール	5,694
4	ケイマン諸島	4,775
5	スイス	2,464
6	韓国	1,260
7	イギリス	1,021
8	ドイツ	1,201
9	カナダ	465
10	中国	331

2021年 日本対外直接投資 TOP10

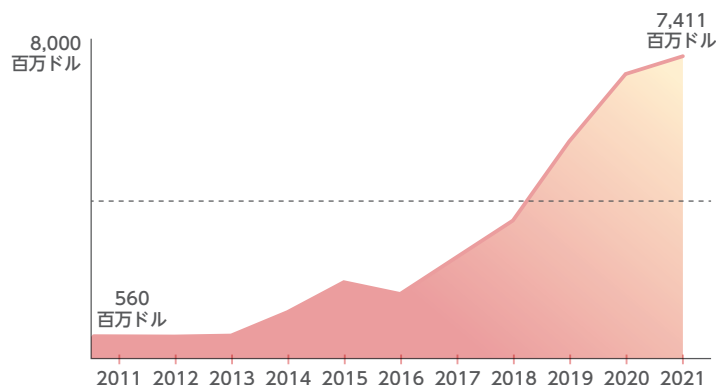
世界各国総計 161,100 単位:億円

順位	国・地域	投資額
1	アメリカ	65,370
2	イギリス	20,583
3	シンガポール	17,133
4	ルクセンブルク	10,755
5	中国	10,495
6	ドイツ	6,659
7	スイス	5,558
8	香港	5,205
9	ベトナム	4,159
10	タイ	3,375

出典：財務省 対外・対内直接投資（地域別・業種別）

https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm

中国からの対日投資残高



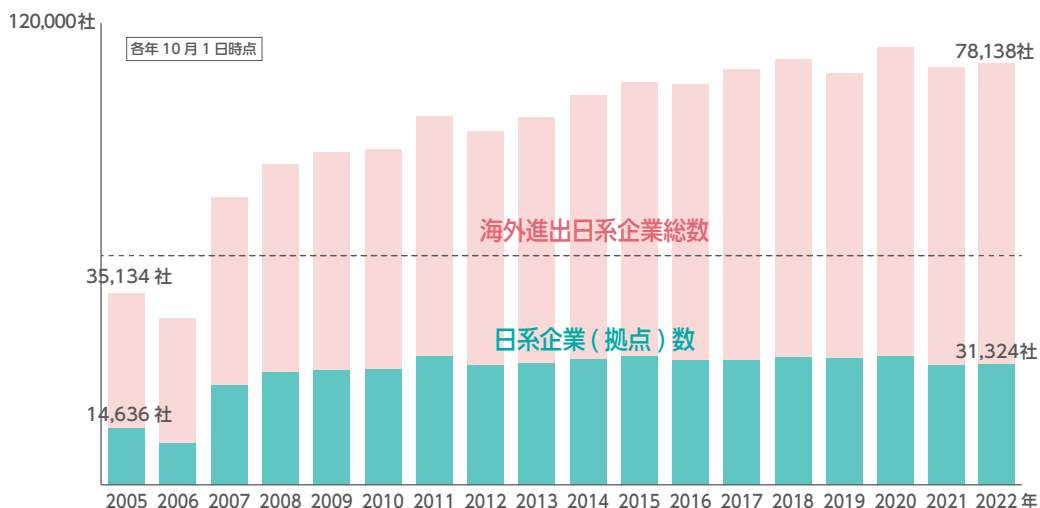
出典：財務省、ジェトロ <https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>

8 企業進出

2022年 日系企業進出先第1位は中国

日系企業中国(香港を含む)進出数 2005-2022

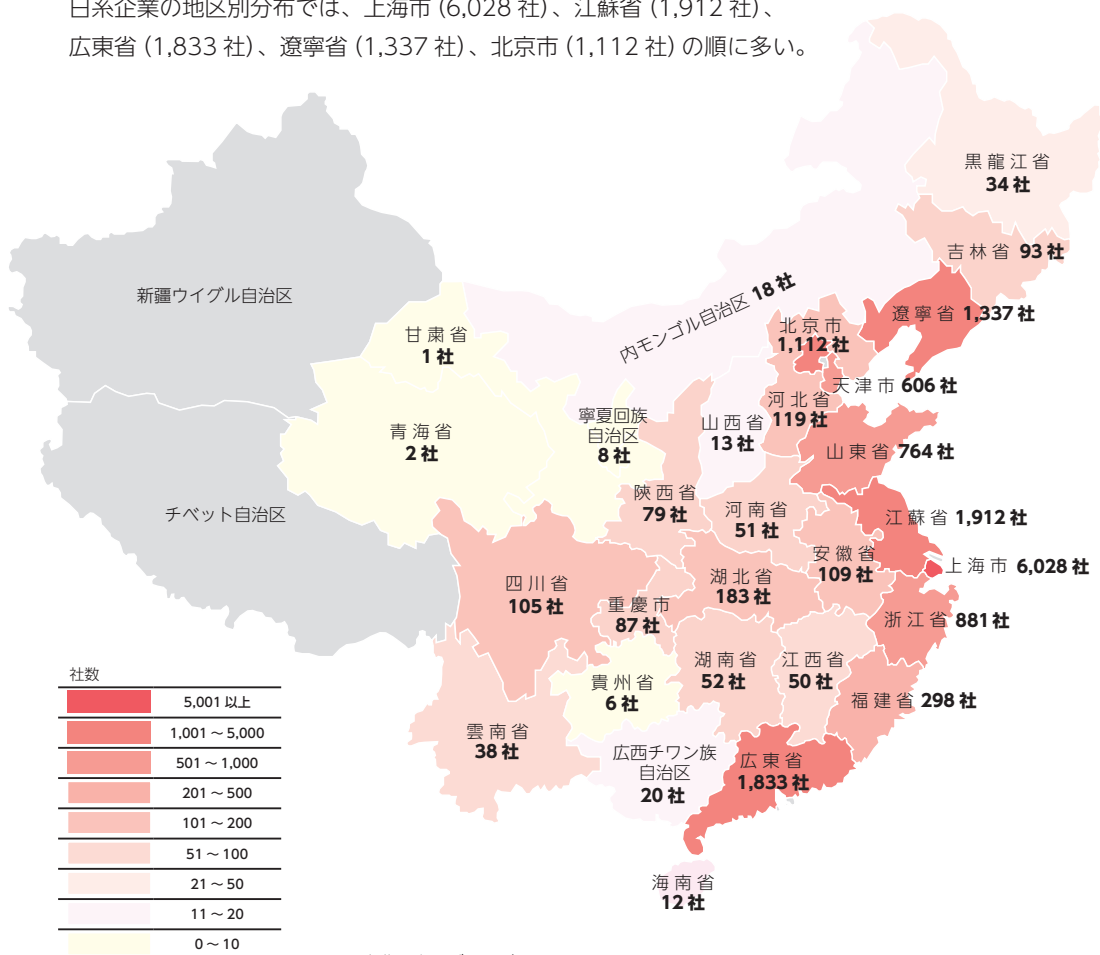
海外進出日系企業総数 78,138 社のうち 31,324 社 (40.09%) は中国に拠点を持っている。



出典：外務省 海外進出日系企業拠点数調査 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html

2022年 日系企業の地区別分布

日系企業の地区別分布では、上海市(6,028社)、江蘇省(1,912社)、
 広東省(1,833社)、遼寧省(1,337社)、北京市(1,112社)の順に多い。

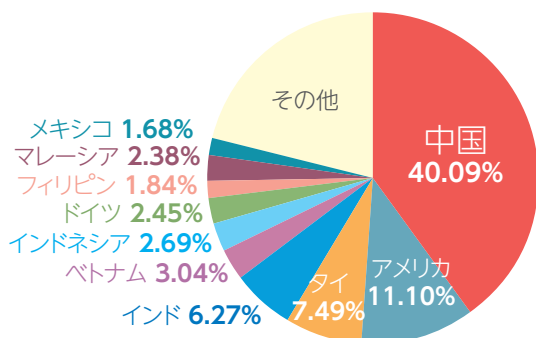


出典：帝国データバンク <https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p220705.html>
 ※数値は帝国データバンクに登録している企業のもの。

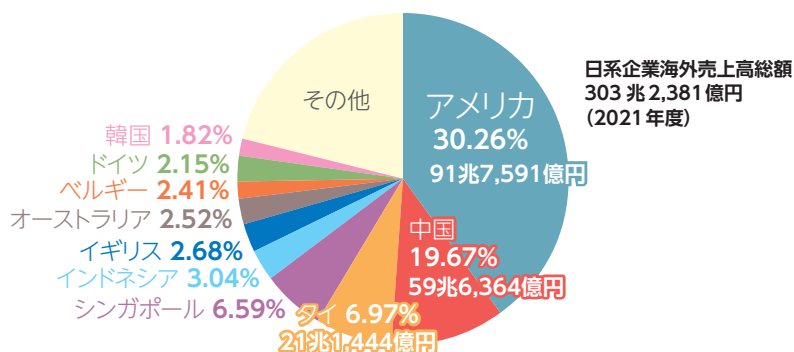
中国における海外売上高は59兆円(2021年度)

日系企業海外売上高 303兆 2,381 億円のうち、アメリカ (91兆 7,591 億円：30.26%) に次いで中国は第 2 位の 59兆 6,364 億円 (19.67%) である。

海外進出日系企業内訳 各地域の割合



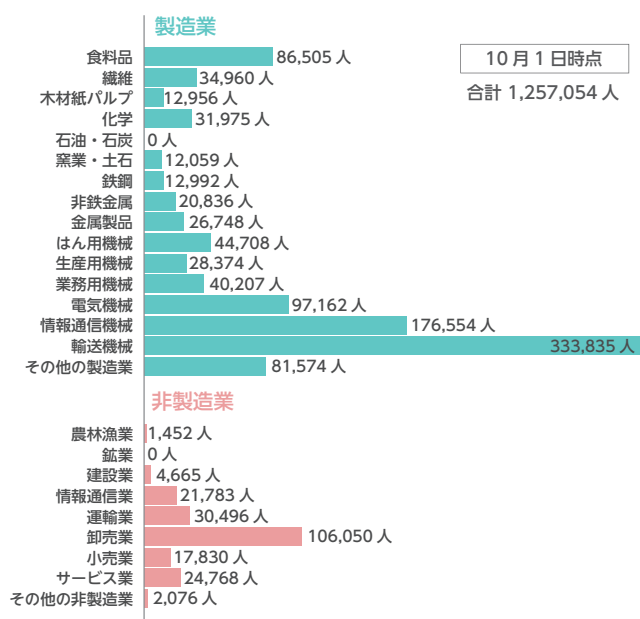
国別日系企業売上高



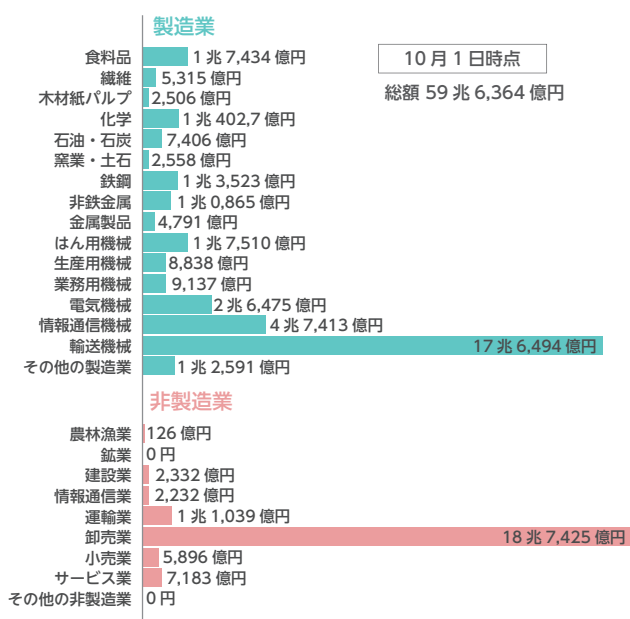
出典：外務省 海外進出日系企業拠点数調査 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html
 経産省 海外事業活動基本調査第 52 回調査 令和 3 年度 (2021 年度) 実績
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00550120&kikan=00550&tstat=000001011012>

世界での日系企業従業員総数 569 万 4,624 人のうち、中国では 125 万 7,054 人の雇用を創出している。

2021 年度 中国における日系企業の現地常時従業員数



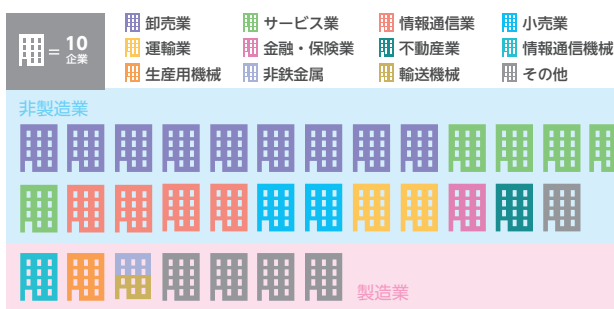
2021 年度 中国における日系企業の売上高



出典：経産省 海外事業活動基本調査第 52 回調査 令和 3 年度 (2021 年度) 実績
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00550120&kikan=00550&tstat=000001011012>

中国企業の日本への進出

経済産業省が発表した「外資系企業動向調査」によると、2019 年末集計における日本に進出している中国企業は 317 社で、前年比 20 社減となった。業種別の内訳は、卸売業が最も多く 94 社、続いてサービス業 55 社、情報通信業 42 社、小売業 21 社となっている。中国企業の進出形態は、支社・子会社の設立、日本企業を傘下に置く M & A (合併・買収) の 2 つの形態がみられる。また中国企業のなかには実際の本社機能は中国国内におきながら、本社所在地を第三国に置く企業も多数ある。このような統計上は中国企業としてカウントされない企業も日本市場に参入している。



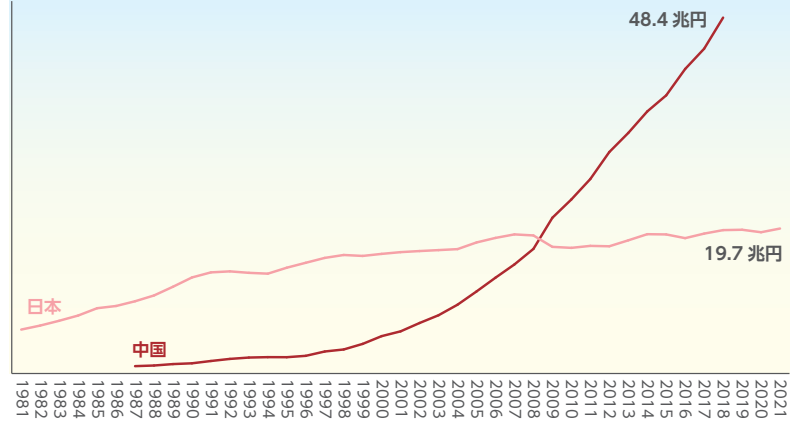
出典：経済産業省 <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/index.html>

9 科学技術

日本に差をつけて台頭していく中国の科学技術力

研究開発費総額推移（購買力平価換算）

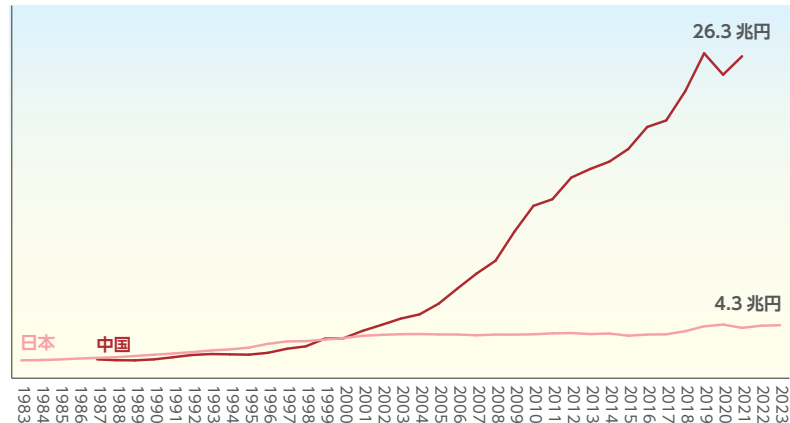
日本が19兆7,407億円（2021年）に対し、中国は48兆4,637億円（2018年）となり、約2.4倍の差が開いている。



出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標 2023、主要国における研究開発費総額の推移、2023年8月

政府科学技術予算推移

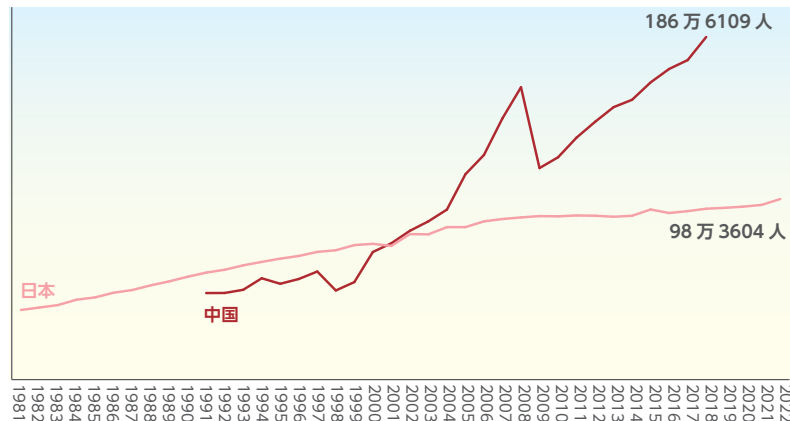
日本が4兆3,317億円（2023年）に対し、中国は26兆3,087億円（2021年）と約6倍の差がある。



出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標 2023、主要国政府の科学技術予算の推移、2023年8月

研究者数の推移

日本は98万3604人（2022年）、中国は186万6109人（2018年）と約2倍の差がある。



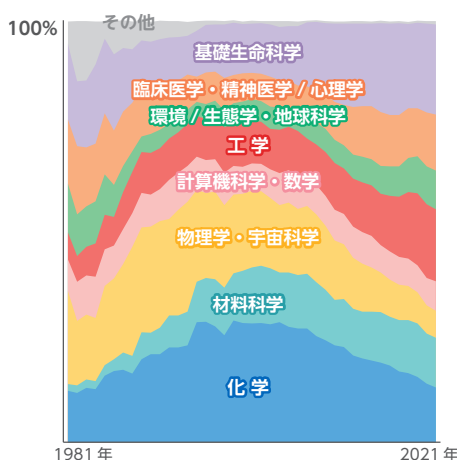
出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標 2023、主要国の研究者数の推移、2023年8月

分野別論文数

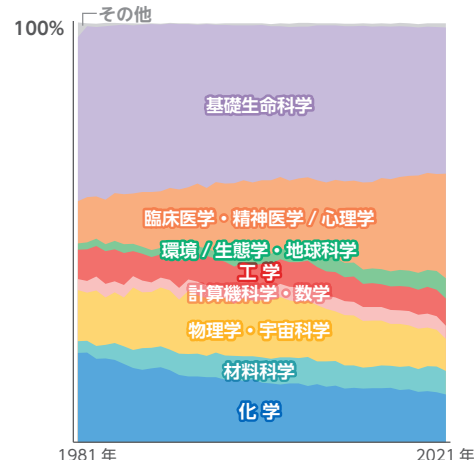
中国は化学 (28.5%)、物理学・宇宙科学 (21.8%)、基礎生命科学 (10.9%)、工学 (9.7%)、材料科学 (9.6%) の順に割合が多い。日本は基礎生命科学 (30.6%)、化学 (17.7%)、臨床医学・精神医学／心理学 (16.5%)、物理学・宇宙科学 (15.7%)、工学 (8.0%) の順に割合が多い。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標 2023、主要国の分野別論文数割合の推移、2023年8月

中国の分野別論文数割合の推移



日本の分野別論文数割合の推移

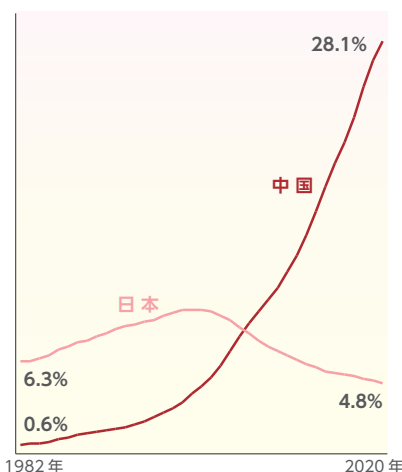


論文数世界シェア

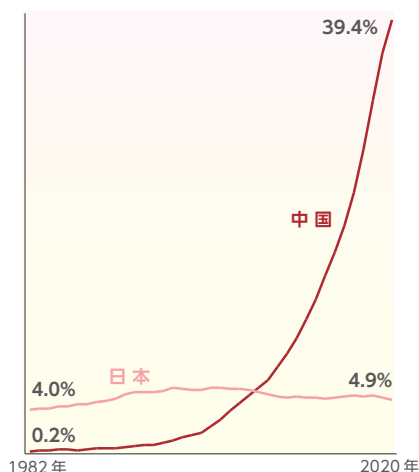
2020年に中国が28.1%、日本が4.8%と中国が日本の約5.8倍、Top1%補正論文数シェアでは中国が39.4%、日本が4.9%となっており、約8倍とさらに差が開いている。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標 2023、主要国の論文数、Top10%補正論文数、Top1%補正論文数及びシェアの変化、2023年8月

日本と中国の論文数世界シェア



日本と中国のTop1%補正論文数世界シェア



世界大学ランキング 2024 における日中両国の TOP200 までのランクイン大学

出典：World University Rankings 2024 TimesHigherEducation

https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2024/world-ranking#!/length/25/locations/JPN/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats

中国 (香港含む) のランクイン大学

ランク	大学名	学生数(人)	留学生率
12	清華大学	38,518	10%
14	北京大学	33,064	14%
35	香港大学	18,103	43%
43	上海交通大学	38,472	9%
44	復旦大学	38,101	9%
53	香港中文大学	18,290	25%
55	浙江大学	48,169	16%
57	中国科学技術大学	20,252	5%
64	香港科技大学	9,794	30%
73	南京大学	36,711	8%
82	香港城市大学	9,076	67%
87	香港理工大学	20,034	30%
150	四川大学	49,117	5%
158	華中科学技術大学	57,663	4%
164	武漢大学	56,066	5%
168	ハルビン工業大学	30,933	6%
177	北京師範大学	26,439	9%
185	同済大学	31,632	15%

日本のランクイン大学

ランク	大学名	学生数(人)	留学生率
29	東京大学	26,345	15%
55	京都大学	21,817	11%
130	東北大学	17,409	12%
175	大阪大学	22,274	10%
191	東京工業大学	9,928	17%

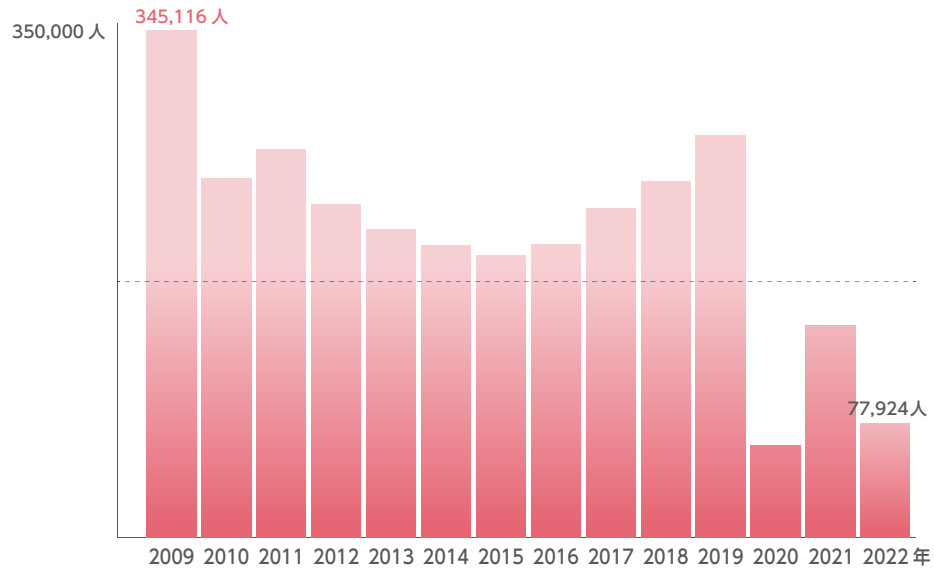
注：香港中文大学の留学生うち半数以上は大陸からの学生が占めている。

10 言語学習

中国の日本語学習者は105万人超 中国の日本語語学試験受験者数 7.7万人

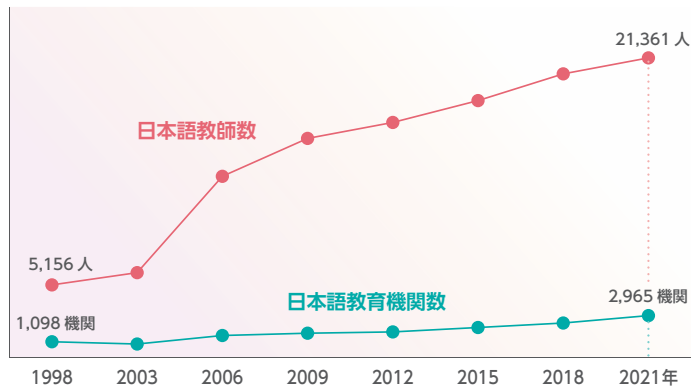
中国における日本語能力試験受験者数は、2009年の345,116人から2015年まで緩やかな減少傾向にあったが、2016年から2019年にかけて増加に転じた。2020年以降はコロナ禍の影響を受けて激減し、2021年に144,538人にまで回復したが、2022年には前年の約半数まで減少した。一方で日本語教育機関、教師数、学習者数は増加し続けている。

中国における日本語能力試験（JLPT）受験者数推移（中国、香港、マカオ含む）



出典：国際交流基金（JF）日本国際教育支援協会 過去の試験のデータ <https://www.jlpt.jp/statistics/archive.html>
 ※ 2020年度7月試験は中止。2008年度以前は国別受験者数非公表。2022年12月開催分まで掲載。

中国における日本語教育機関・教師数推移



中国における日本語学習者数推移

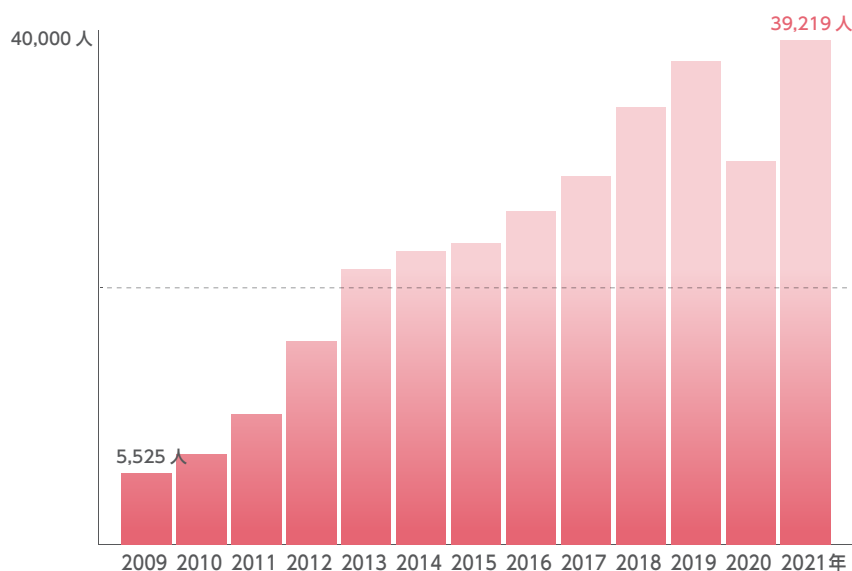


出典：国際交流基金（JF）海外日本語教育機関調査 <https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/>

日本の中国語語学試験(HSK)受験者数は3.9万人

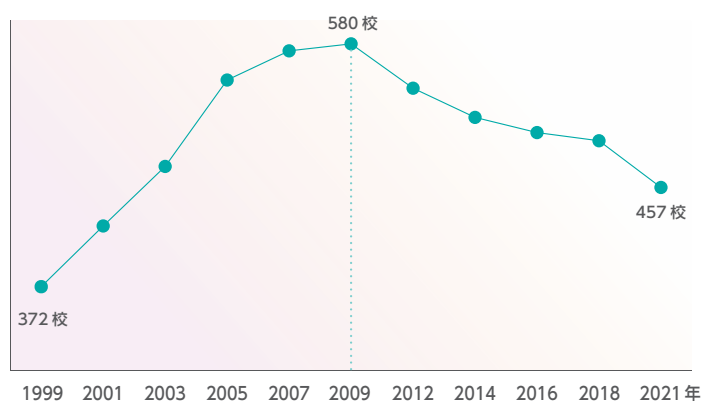
日本のHSK受験者数は2009年の5,525人から、2021年の39,219人に増加してきた。一方で中国語科目開設学校(高等学校)は2009年の580校をピークに2021年には457校へ減少した。履修者数については2005年の22,161人をピークに、2021年には17,847人まで減少した。

日本での漢語水平考試(HSK)受験者数推移



出典：HSK 日本実施委員会 <https://www.hskj.jp/about/>

日本における中国語科目 開設学校数推移



日本における中国語科目 履修者数推移



出典：文部科学省「高等学校等における国際交流等の状況について」https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm
 ※履修者数は延べ数。例えば、1人の生徒が同一言語の異なる2つの科目を履修した場合は、それぞれの科目において1人(計2人)として集計している。
 また、1人の生徒が異なる2つの言語の科目を履修した場合は、それぞれの言語において1人として集計している。
 ※複数の言語の科目を開設している学校もあるため、開設学校数の計は延べ数であり、開設学校数(実数)を上回る。

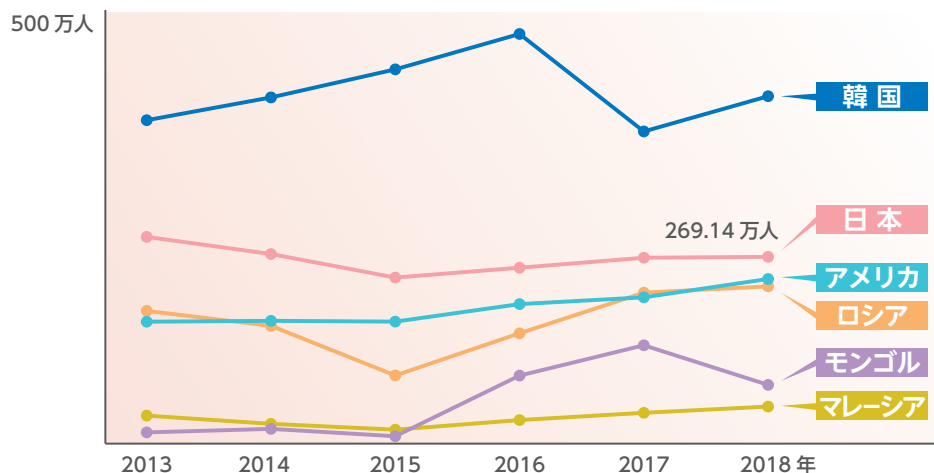
11 旅行・観光

中国への外国人訪問者数では日本が第2位 (2018年)

中国への訪問者数では、長く韓国に次いで日本が第2位を占め続けている。

※ 2019年以降、中国はデータを公表していない。

中国への外国人訪問者数の推移



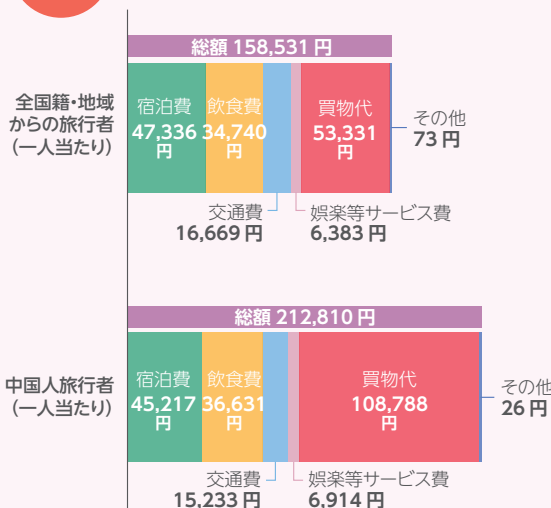
外国人訪中者数国別 TOP10 2018年

順位	国・地域名	入国者数(万人、延べ人数)
1	韓国	419.35
2	日本	269.14
3	アメリカ	248.46
4	ロシア	241.55
5	モンゴル	149.43
6	マレーシア	129.15
7	フィリピン	120.5
8	シンガポール	97.84
9	インド	86.3
10	カナダ	85.02

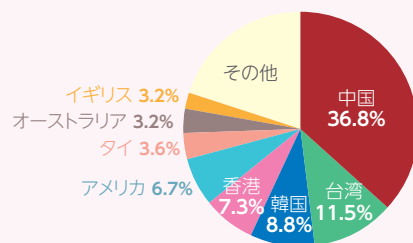
出典：国家統計局 <https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>

観光庁の調査によると、2019年に日本を訪れた外国人旅行者の国・地域別の消費額は、中国からの旅行者が最も多く、総額1兆7,704億円に上った。中国人旅行者の一人当たりの平均消費額は212,810円となり、もっとも多い支出は、買物代の108,788円で外国人旅行者全体の一人当たり平均支出を大きく上回った。(右ページに続く)

2019年 訪日外国人旅行消費額の費目別構成比



国・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比



消費額 TOP5 2019年

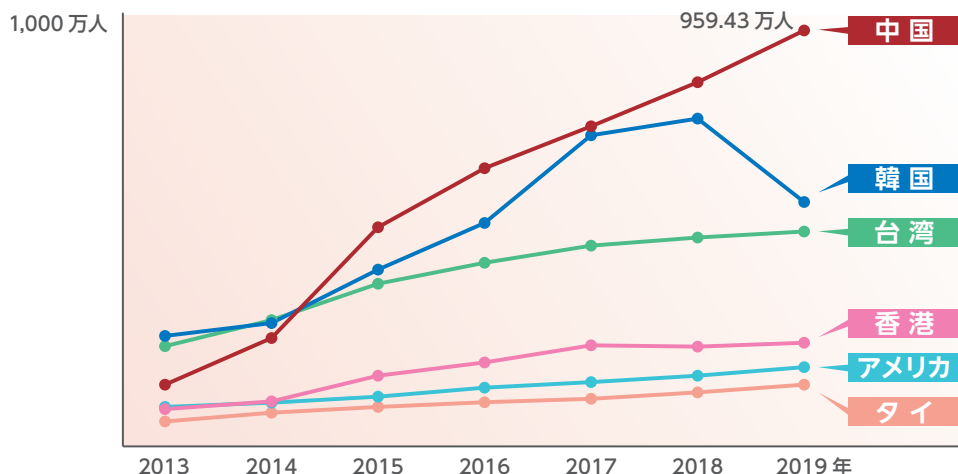
順位	国・地域名	消費額(億円)
1	中国	17,704
2	台湾	5,517
3	韓国	4,247
4	香港	3,525
5	アメリカ	3,228

出典：観光庁 <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001345781.pdf>
観光庁『訪日外国人の消費動向 2019年 年次報告書』

日本への外国人訪問者数では中国が第1位(2019年)

コロナ禍前までの日本への外国人訪問者数では中国が最も多く、959万人にのぼった。
2015年以降一貫して中国が訪問者数1位だった。

日本への外国人訪問者数の推移



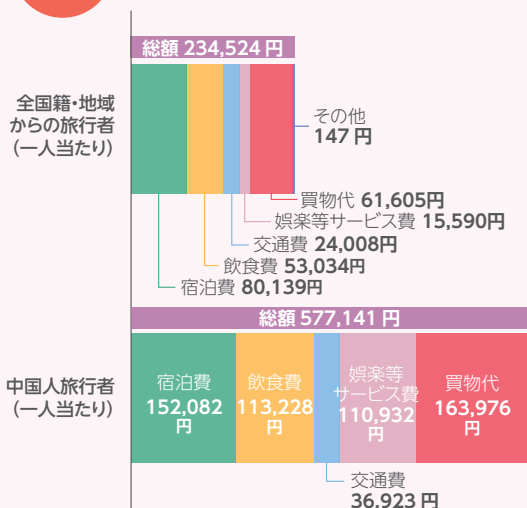
外国人訪日者数国別 TOP10 2019年

順位	国・地域名	入国者数(万人、延べ人数)
1	中国	959.43
2	韓国	558.45
3	台湾	489.06
4	香港	229.07
5	アメリカ	172.38
6	タイ	131.89
7	オーストラリア	62.17
8	フィリピン	61.31
9	マレーシア	50.15
10	ベトナム	49.5

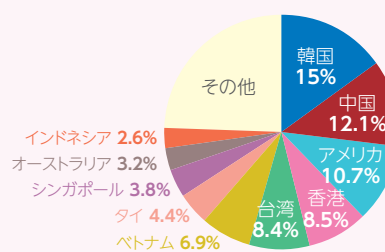
出典：日本政府観光局 訪日外客統計 <https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>

直近の2022年に日本を訪れた外国人旅行者の消費額に関する調査では、中国人旅行者の一人当たり平均消費額は577,141円に上り、宿泊費、飲食費、交通費、娯楽等サービス費、買物代すべての支出において2019年より大幅に増加した。なお、国籍・地域別の消費額を比較すると、もっとも多い国は韓国で1252億円。中国は1092億円で第2位だった。

2022年 訪日外国人旅行消費額の費目別構成比



国・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比



消費額 TOP5 2022年

順位	国・地域名	消費額(億円)
1	韓国	1,352
2	中国	1,092
3	アメリカ	959
4	香港	762
5	台湾	759

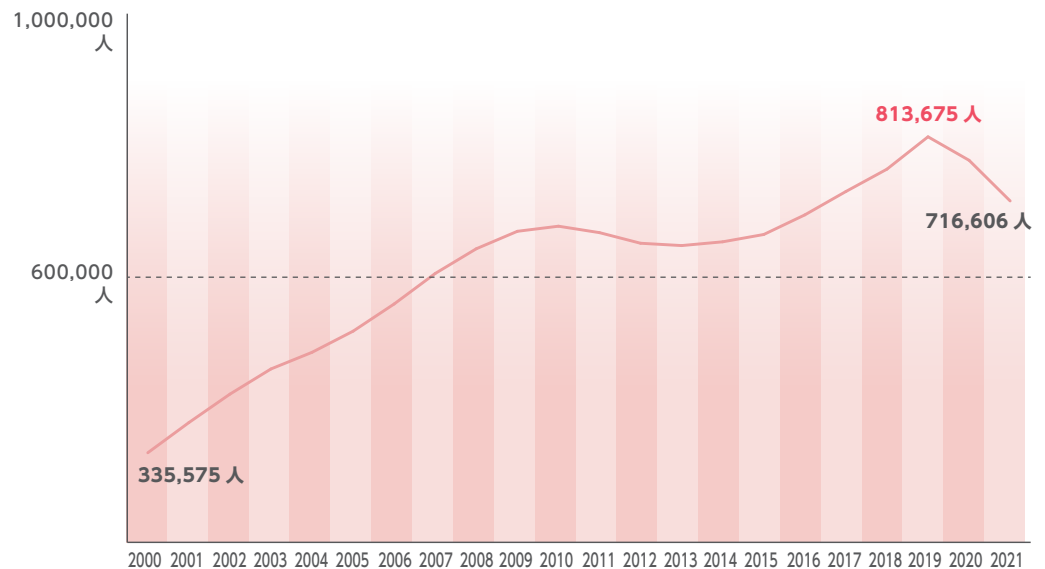
出典：観光庁 <https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/content/001609726.pdf>
観光庁「訪日外国人の消費動向 2022年 年次報告書」

12 移住・定住

在日中国人は 71.6 万人

在日中国人数は、2000年の33.5万人から2021年には71.6万人と2.1倍へ増加した。在日中国人留学生は、2004年の13,838人から2019年の47,666人へ増加したが、コロナ禍により2020年は20,671人、2021年は4,446人へと減少した。研修生・技能実習生数は、2008年の68,860人をピークに、2019年には34,685人にまで減少し、コロナ禍により、2020年は11,049人、2021年は3,505人へと激減した。

在日中国人数の推移：2000-2021年

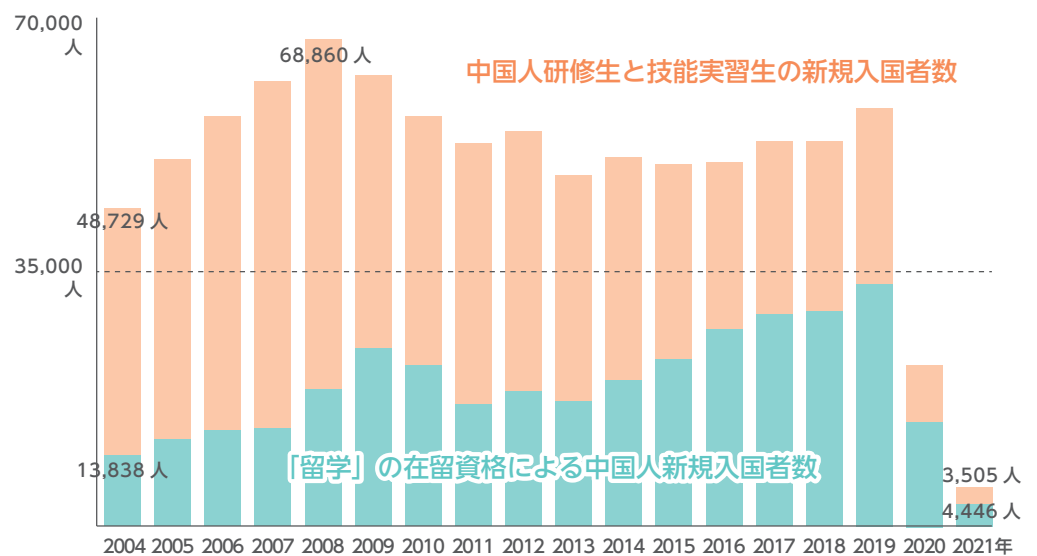


出典：法務省出入国管理庁 登録外国人統計 (2000-2011)、在留外国人統計 (2012-2021)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/seisaku_index2.html

※ 2011年までの「中国」は台湾を含んだ数であり、2012年以降は国籍・地域欄に「台湾」と記載される者が含まれない。

在日中国人留学生・研修生と技能実習生数の推移：2004-2019年



出典：法務省出入国管理庁 出入国管理 (1984 - 2018) 及び出入国在留管理 (2019 - 2021)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/seisaku_index2.html

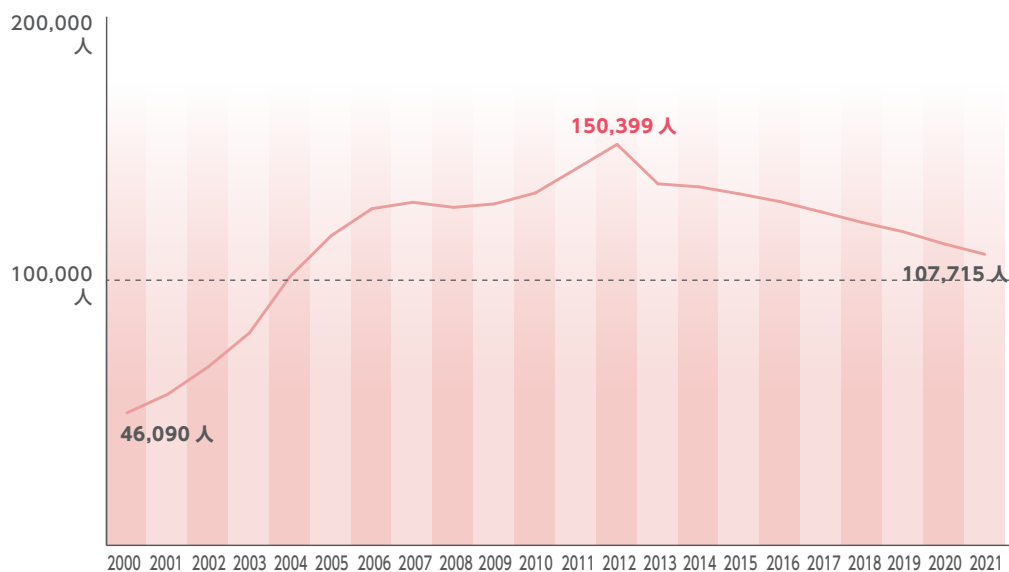
2000-2011年データ、出入国管理統計表 https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html

※ 2011年以降の数値は研修生と技能実習生の合計。2018年以降は、技能実習第3号も含まれている。

在中日本人は 10.7 万人

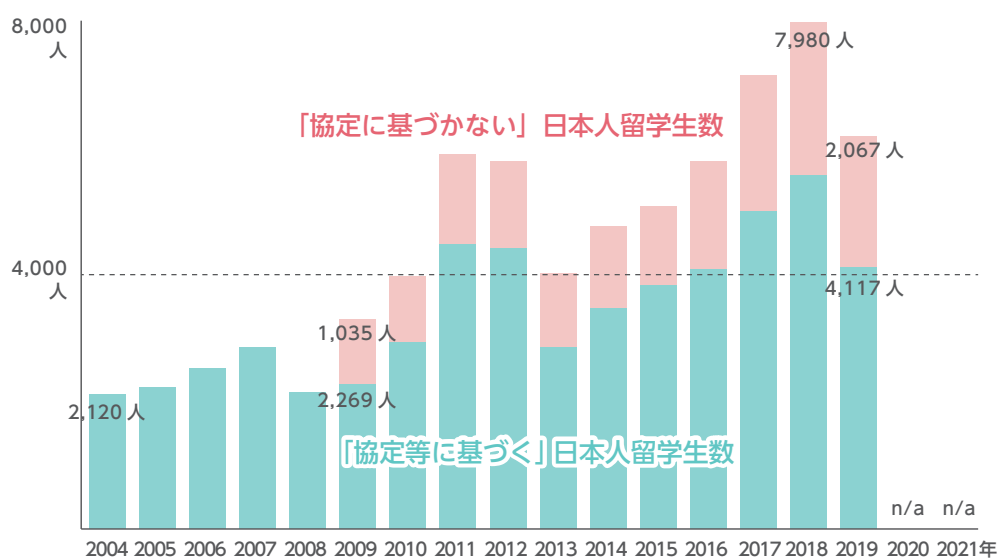
在中日本人数は、2000年の4.6万人から2012年に15万人まで増加し、2021年には10.7万人へ減少した。在中日本人留学生数は、2004年の2,120人から、2018年の7,980人まで増加したが、2019年には6184人に減少した。2020年と2021年の統計は公開されていない。

在中日本人数の推移：2000-2021年



出典：外務省 海外在留邦人数調査統計 https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_003338.html

在中日本人留学生数の推移：2004-2019年

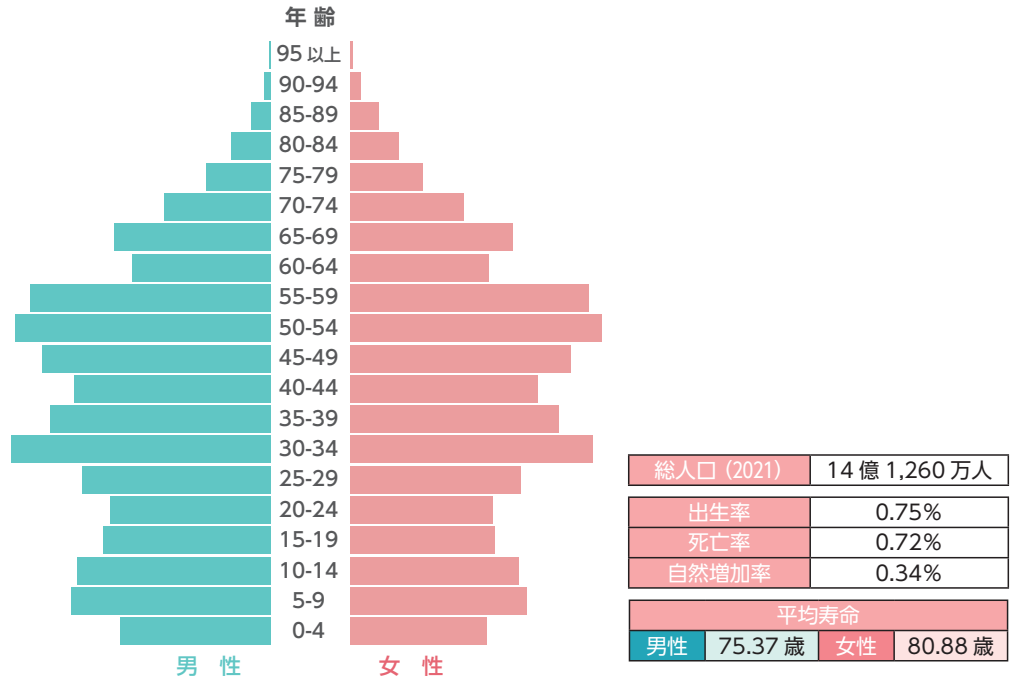


出典：日本学生支援機構 日本人学生留学状況調査 <http://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/nippon/index.html>
 ※2008年以前は「協定等に基づく」日本人留学生数の総計、2009年以降は「協定に基づかない」(在籍校把握分)日本人留学生数の調査も開始、両者を合計したデータ。

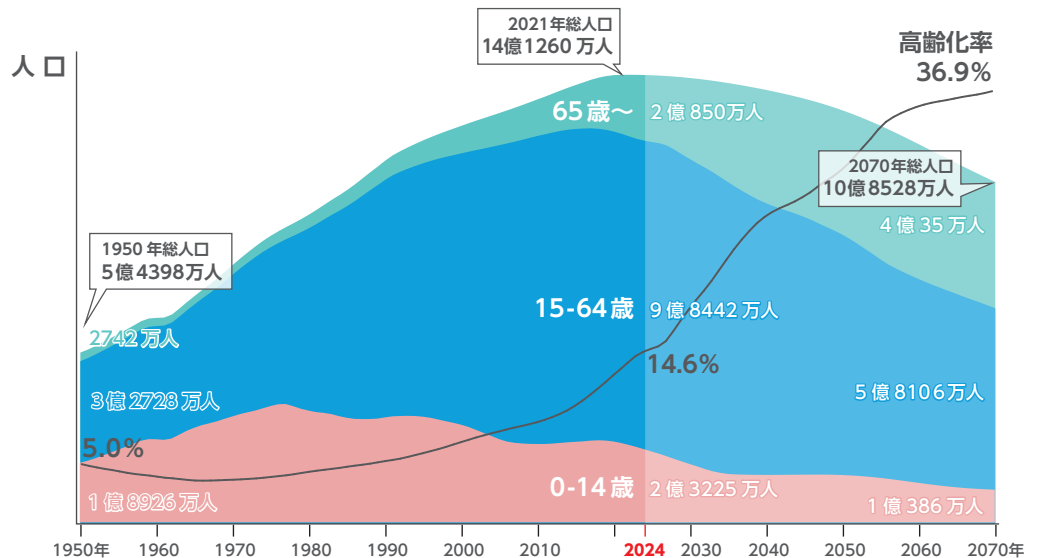
13 人口動態

人口大国の中国は高齢化が進む

中国の総人口は2021年に14億1,260万人となり、日本の約10倍であるが、2022年より減少に転じた。男性は7億2,300万人、女性は6億8,900万と男性の方が3,400万人多い、人口性比は、105となっている。平均寿命が上昇し、2020年に77.3歳に達している。出生率は1970年代以後減少傾向にあり、1978年の1.82%から2021年の0.75%まで下がった。上記の二つの要因が相まって、中国社会の高齢化は進展している。総人口に占める65歳以上の者の割合は7.0%（高齢化率）だったが、2021年には2億56万人にのぼり、14.2%に上昇している。



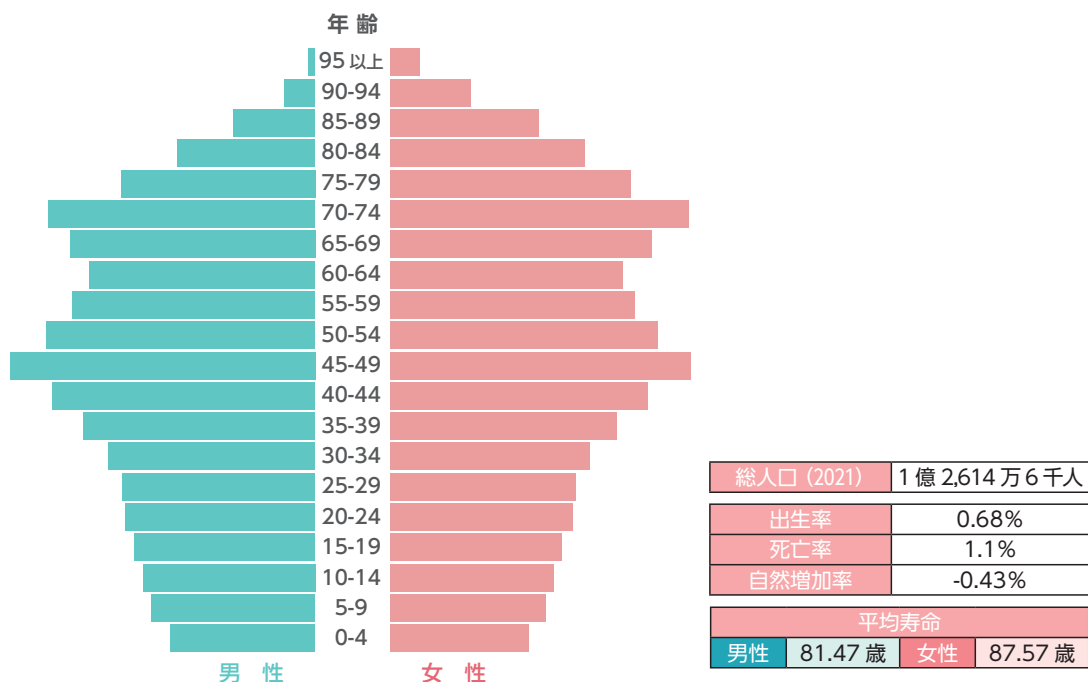
中国の将来推計人口



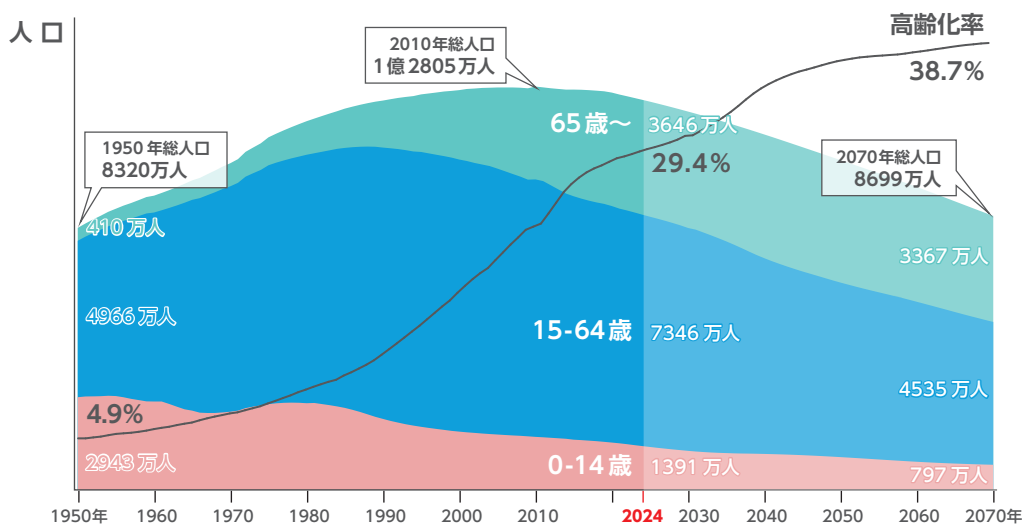
出典：UN World Population Prospects 2022 より作成

世界一の高齢化社会日本

日本の総人口は2020年に1億2,600万人となっている。男性は6,135万人、女性は6,479万7千人と女性が344万7千人多い。人口性比は、94.7となっている。平均寿命は男性が81.47歳で女性が87.57歳となっている。出生率は2020年に0.68%まで下がり、2015年～2020年には0.7%減との人口増減率が続いている。2020年の総人口に占める65歳以上の者の割合は28.6%となり、世界で最も高い水準にある。



日本の将来推計人口



出典：1950-2020年までは『政府統計の総合窓口統計でみる日本』の「人口推計長期時系列データ（対象9年～平成12年および平成12年～令和2年）
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000090001&tclass1=000000090004>
 2021-2070年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

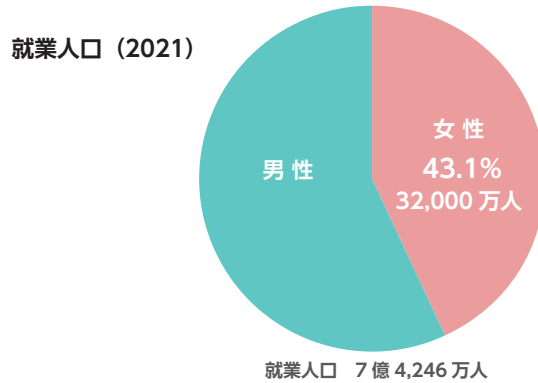
14 ジェンダー

女性の社会進出が進む中国

女性の社会進出は、社会全体の発展に必要な要素であり、日中両国においてもさまざまな取り組みが実施されている。この章では、両国の女性の社会進出の状況を示す定量情報を紹介する。

中国の女性の就業率

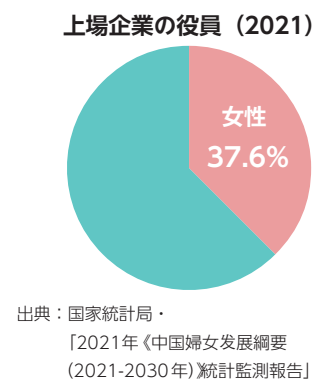
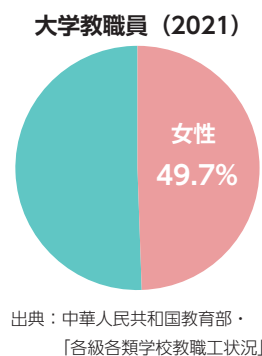
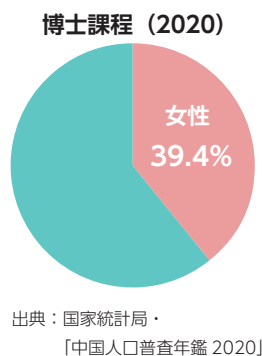
中国の就業人口7億4,246万人のうち、女性の就業者は3億2,000万人で、全体の43.15%を占める。



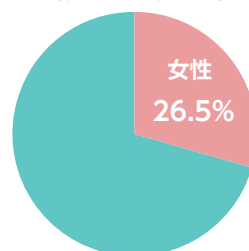
出典：国家統計局・
「2021年《中国婦女发展綱要
(2021-2030年)》統計監測報告」

中国の女性のリーダーシップおよび高度人材

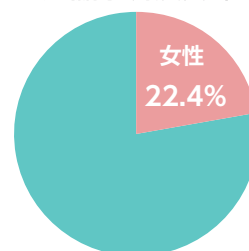
中国の上場企業のうち女性役員の占める割合は37.6%である。中国の国政に参加する全国人民代表の女性の割合は790人で全体の26.5%を占める。中国人民政治協商会議に所属する女性の委員は487人で全体の22.4%を占める。女性の高度人材への進出においては、2020年までに中国の大学で博士課程に進学した学生127万7,349人で、うち女子学生が503,329人で、全体の39.4%を占める。中国の大学に務める女性の教職員は96万124人で、全体の49.7%を占める。



全国人民代表大会代表 (2023)



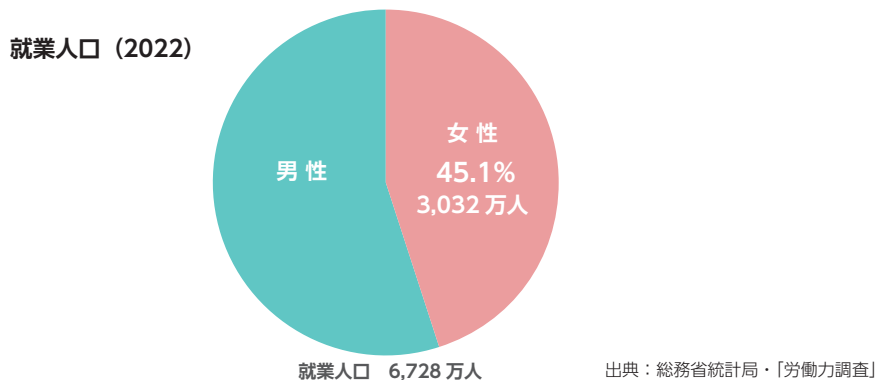
全国政治協商会議委員 (2023)



出典：中国婦女網

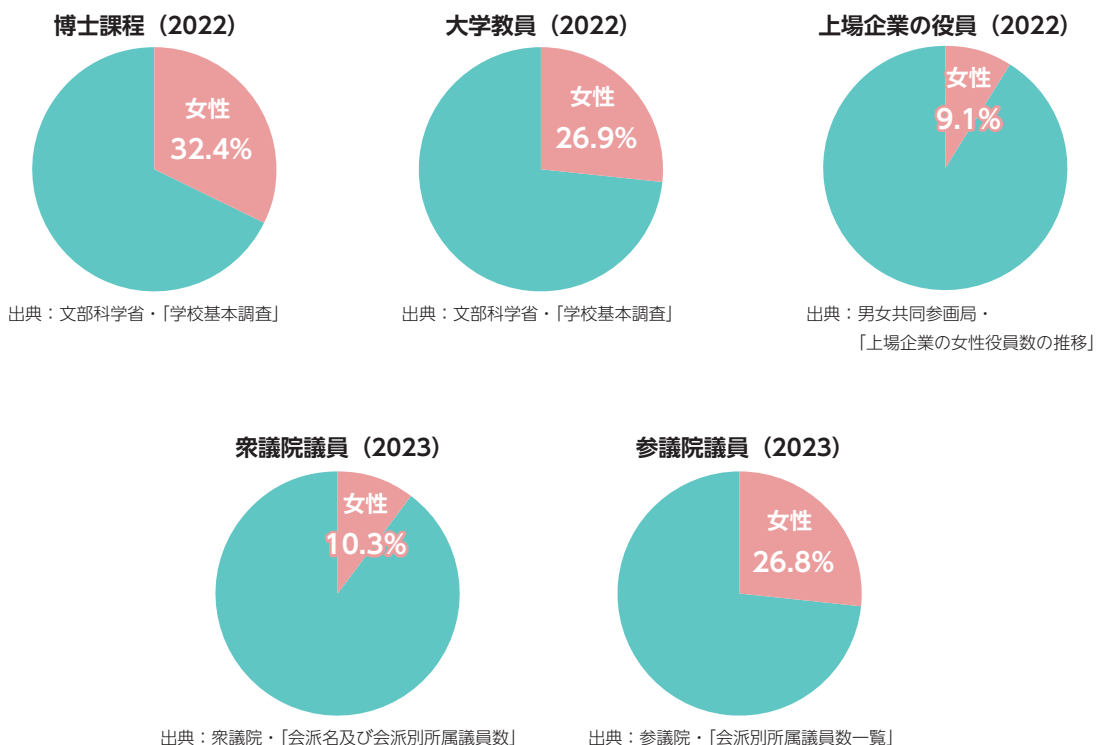
日本の女性の就業率

日本の就業人口 6,728 万人のうち、女性の就業者は 3,032 万人で、45.1%を占めている。



日本の女性のリーダーシップおよび高度人材

日本の上場企業のうち女性役員は 3,654 人で、全体の 9.1%である。女性の衆議院議員は 48 人で、全体の 10.3%である。女性の参議院議員は 66 名で、全体の 26.8%にあたる。女性の高度人材への進出においては、博士課程に在籍する学生は 51,038 人で、そのうち女性は 32.4%、合計 16,560 人である。大学教員として働く女性は 50,212 人で、全体の 26.9%にあたる。



女性の健康と教育課題：政策面の取り組み

世界経済フォーラム (World Economic Forum : WEF) の「The Global Gender Gap Report 2022」によると、148 カ国を対象としたジェンダーギャップ指数のランキングにおいて、中国は 148 カ国中 107 位、日本は 125 位だった。中国と日本の配点はよく似ており、経済分野と政治分野のスコアが共に低い結果となった。このページでは女性の「健康」と「教育」における両国の政策面の取り組みを紹介する。

女性の健康

世界保健機関 (WHO) によると、日中両国の女性の平均健康寿命は、日本は 75.5 歳、中国は 70 歳であり、統計に含まれた 183 カ国の中では日本が最高位で、中国は 42 位である。妊産婦死亡率は、日本が 10 万人当たり 4 人であるのに対し、中国は 23 人である。日中両国の政府は女性の健康課題の解決に向けた様々な政策を打ち出している。

	政策公表機関	主な政策	具体的な取り組み
中国	国務院	中国女性発展要綱 (2021-2030年) (公表日時：2021年)	<ul style="list-style-type: none"> 医療保険制度の改善改革 政府主体の婦女・児童保健施設の建設と標準化 婦女・児童保健医療人材の育成 健康・医療関連知識の普及活動 デジタル技術による女性保健領域におけるのイノベーション
日本	厚生労働省	女性の健康づくり (公表日時：2008年)	<ul style="list-style-type: none"> 生理の貧困支援 「健康週間」活動 健康・医療関連知識の普及活動 健康経営銘柄や健康経営優良法人の基準の明確化及び優良な取組事例の発信 女性健康支援関連の研究活動の展開

出典：国務院 https://www.gov.cn/zhengce/content/2021-09/27/content_5639412.htm
 世界保健機関 Healthy life expectancy (HALE) at birth (years)
<https://www.who.int/data/gho/data/indicators/indicator-details/GHO/gho-ghe-hale-healthy-life-expectancy-at-birth>
 厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/woman/index.html

女性の STEM 人材の育成

STEM 分野 (科学、技術、工学、数学) においても男女の格差を是正する様々な取り組みがなされている。中国では、「科学技術強国の建設」を国の目標として掲げ、様々な施策を展開している。2021 年には科学技術部が「女性科学技術人材が科学技術イノベーションにおいてより大きな役割を果たすためのいくつかの措置」を発表した。

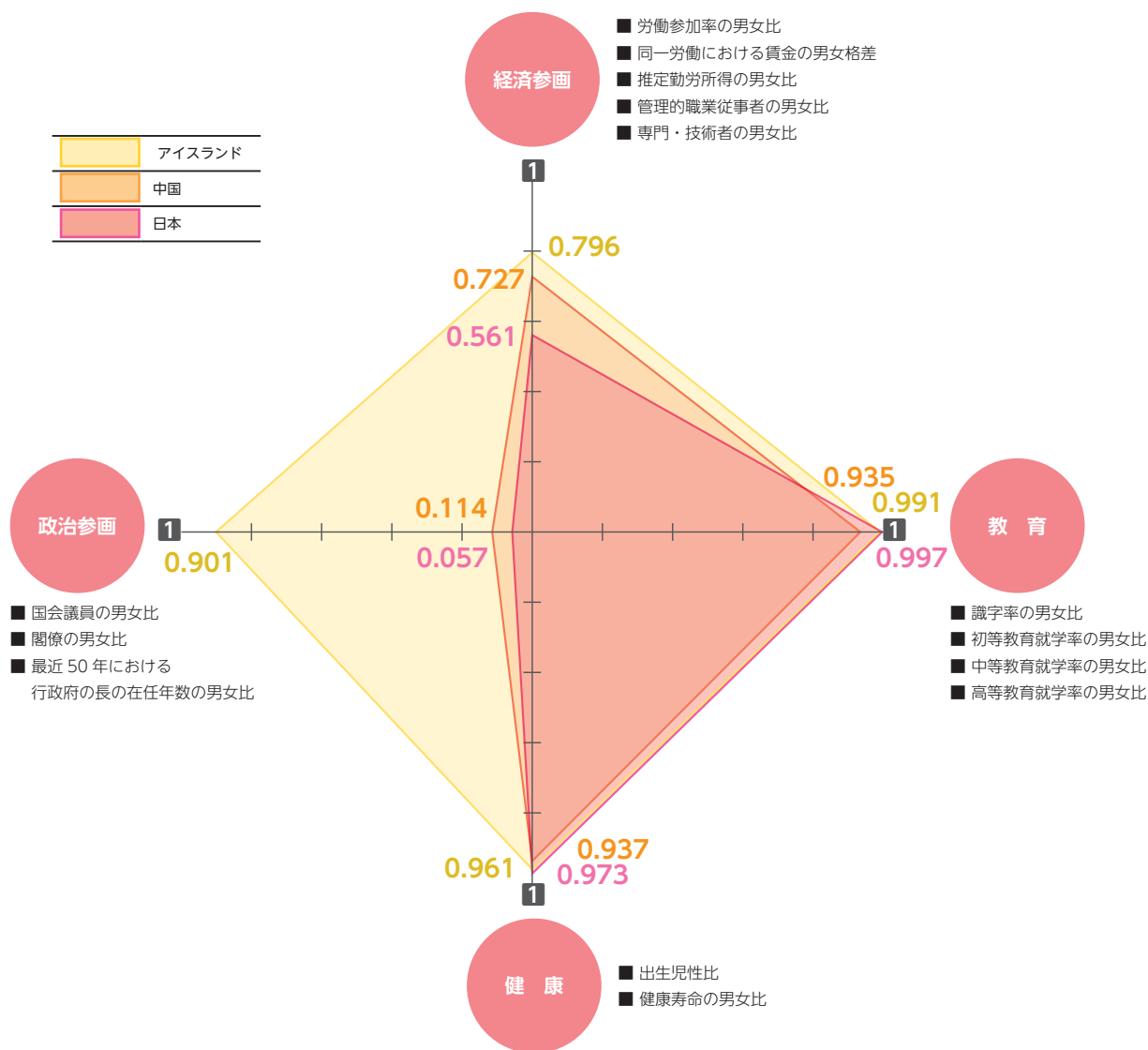
日本では、2018 年に文部科学省が、「Society5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」を発表し、STEM 教育の重要性を強調した。内閣府男女共同参画局は、「女性デジタル人材育成プラン」を掲げ、女性の就業獲得や所得向上に向けて積極的に取り組む方針が掲げられている。

	政策公表機関	主な政策	具体的な取り組み
中国	科学技術部	女性科学技術人材が科学技術イノベーションにおいてより大きな役割を果たすためのいくつかの措置 (公表日時：2021年)	<ul style="list-style-type: none"> 高度な女性科学技術人材の育成 女性科学技術人材の創業活動への支援 評価システムの改善 出産・育児期間中の研究活動への支援 研究活動環境の改善
日本	内閣府 男女共同参画局	女性デジタル人材育成プラン (公表日時：2022年)	<ul style="list-style-type: none"> 女性のデジタルスキル習得支援 デジタル分野への就労支援 全国への横展開に向けた周知・啓発

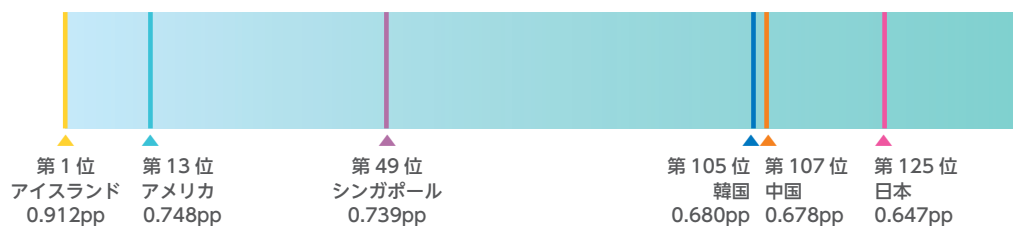
出典：科学技術部 https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxiifenlei/fdzdgnr/fgzc/gfxwj/gfxwj2021/202107/t20210719_175960.html
 内閣府男女共同参画局 https://www.gender.go.jp/policy/digital/pdf/digital_plan.pdf

ジェンダーギャップ指数比較

最新の世界ジェンダー・ギャップ指数報告書によると、中国は 148 カ国中 107 位、日本は 125 位である。中国と日本は、4 つの判断分野においての得点の分布が類似し、経済分野と政治分野のスコアが最も低い。



ジェンダーギャップ指数 146 カ国ランキング



出典：世界経済フォーラム・[Global Gender Gap Report 2023] <https://jp.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2023/>

日本人の中国に対する意識調査(2023年度) ※抜粋その1

笹川日中友好基金は、日本国内在住の15歳～89歳の男女3000人を対象に、アンケート調査「日本人の中国に対する意識調査」を実施し、その調査結果をウェブサイトで公開しています。本冊子では、調査結果の抜粋を掲載しています。

アンケート調査設計概要

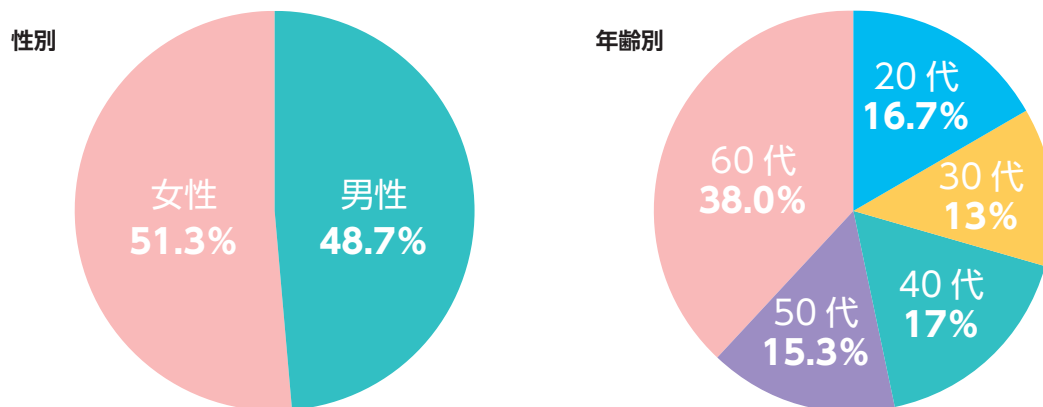
- 1 調査方法 インターネット調査
- 2 調査対象者 日本国内在住の日本人15～89歳の男女
- 3 調査エリア 全国
- 4 サンプル数 3000人
- 5 設問数 本調査18問
- 6 調査期間 2023年8月18日(金)～2023年8月23日(水)
- 7 回答割付 令和2年国勢調査より、地域・性別・年代別に人口構成比で割付を算出

調査項目

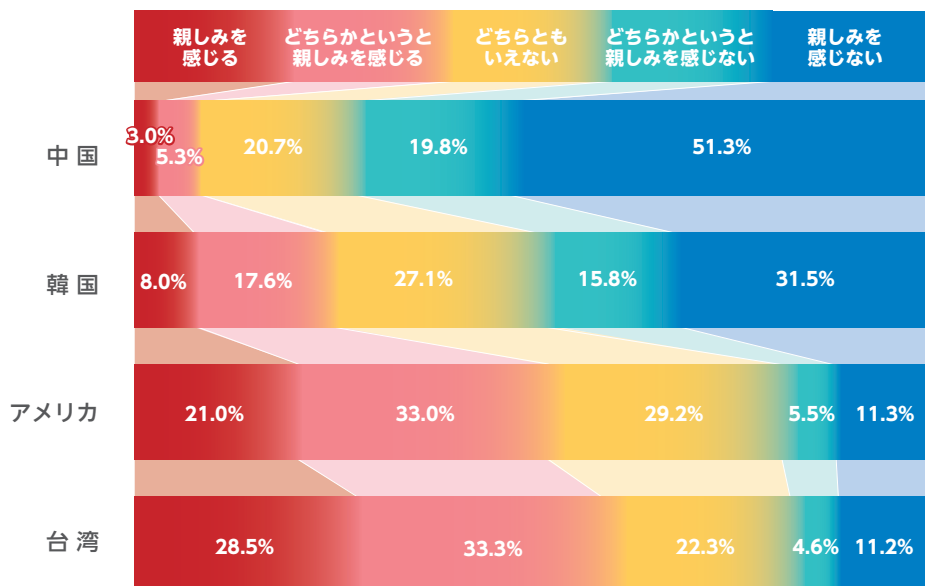
- (1) 中国及び海外3地域(韓国、米国、台湾)への親近感について
- (2) 中国及び海外3地域(韓国、米国、台湾)への関心度について
- (3) 中国及び海外3地域(中国、韓国、米国、台湾)への情報取得言語について
- (4) 中国及び海外3地域(中国、韓国、米国、台湾)のメディアによる日本に対する報道への信頼度について
- (5) 日中関係への考えとその理由について
- (6) 中国の政治や経済、文化などへの認知について
- (7) 中国や日中関係の変化について
- (8) 中国との付き合い方について
- (9) 日中関係進展のための有効な取り組みについて
- (10) 経年調査(2022年度との比較)

出典：公益財団法人笹川平和財団 日本人の中国に対する意識調査の結果について <https://www.spf.org/china/news/20231128.html>

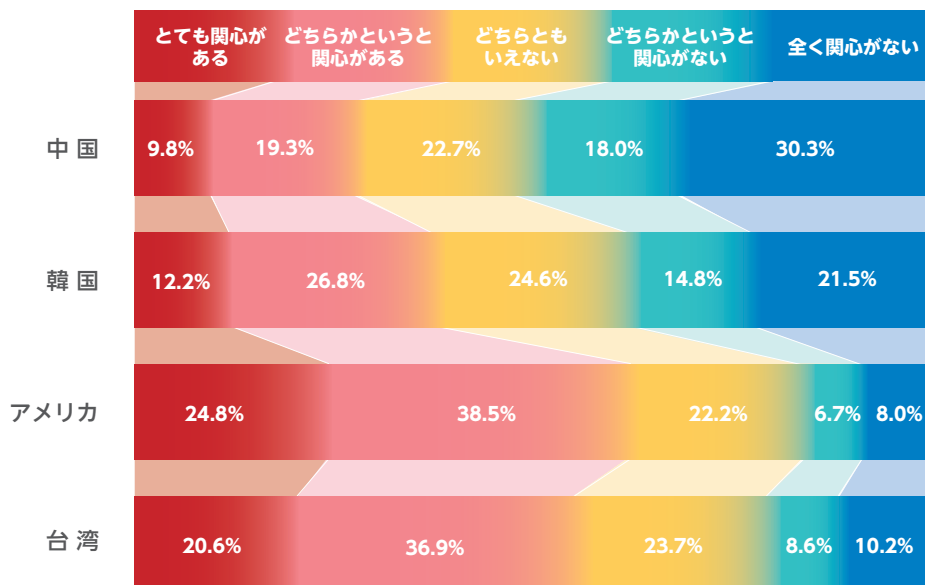
回答者の属性



日本人の中国・韓国・アメリカ・台湾に対する親近感

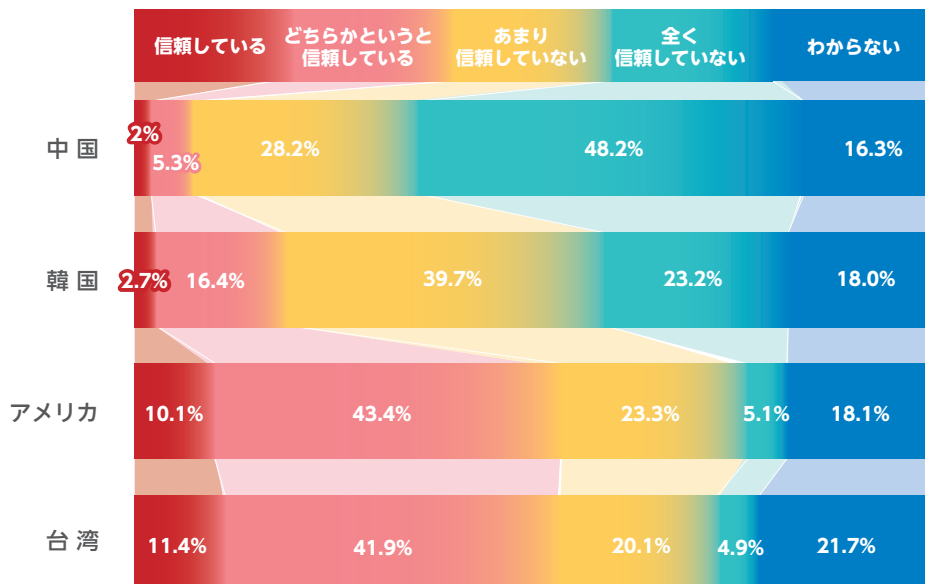


日本人の中国・韓国・アメリカ・台湾に対する関心度

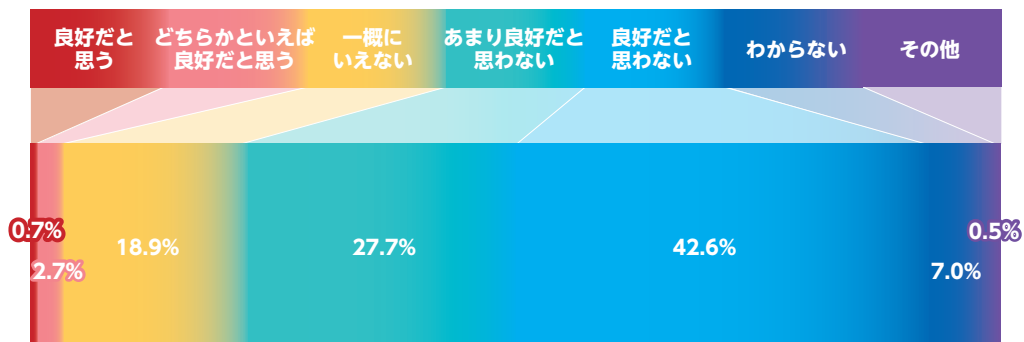


日本人の中国に対する意識調査(2023年度) ※抜粋その2

中国・韓国・アメリカ・台湾の報道に対する信頼度



日中関係について



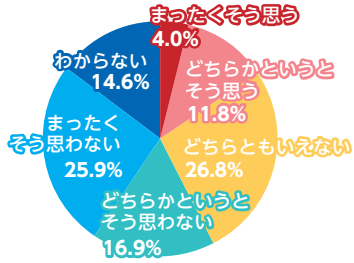
下記のウェブページでは性別・年代別、経年比較などの詳しい調査結果を掲載しています。ご関心のある方はぜひご覧ください。

日本人の中国に対する意識調査(2023年度) <https://www.spf.org/china/news/20231128.html>

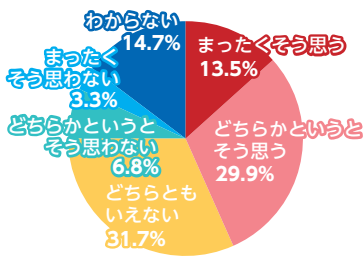
日本人の中国に対する意識調査(2022年度) <https://www.spf.org/china/news/20221212.html>

中国や日中関係の変化

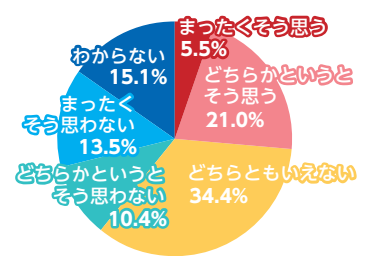
1 中国社会は10年前に比べて、より開放的な社会に変わった



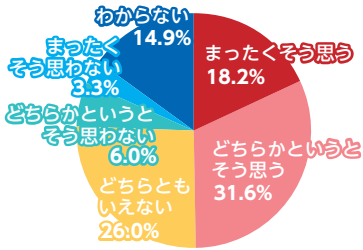
2 日中の政府間の関係は、10年前に比べて悪くなった



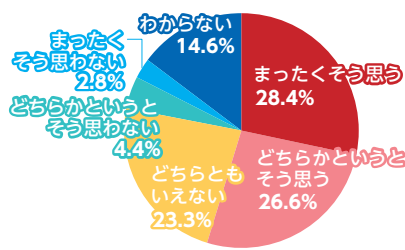
3 10年前に比べて中国系の人との付き合いや接触が増えた



4 この10年で、日本と中国の国力の違いは大きくなった

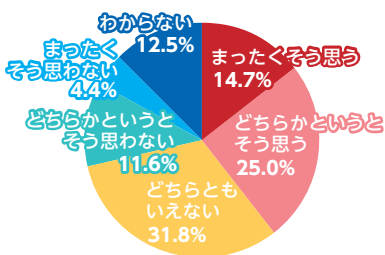


5 10年前に比べ、中国は国際社会に対して横柄な態度をとるようになった

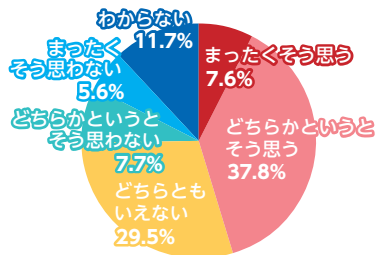


中国との付き合い方

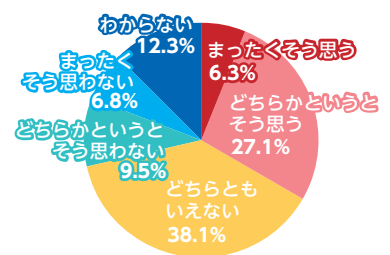
1 様々なリスクを考え、中国との付き合いは最低限にしておく必要がある



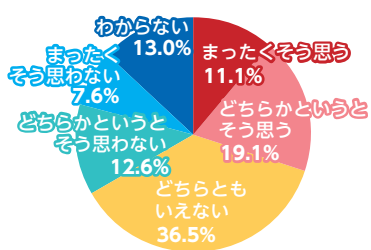
2 日本の経済を維持・発展させるためには、中国との付き合いはどうしても必要だ



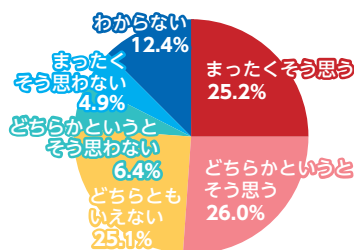
3 平和を維持するために、日本政府は中国政府とより緊密な関係を結ぶ必要がある



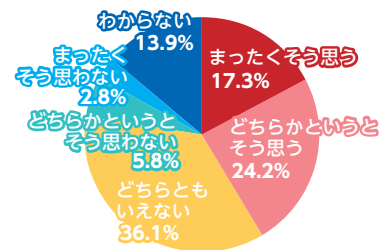
4 中国は軍備を増強しているため、日本はこれに対抗しないとイケない



5 中国に付度して台湾との交流や往來を制限する必要はない



6 現在の米中対立にあって、日本はアメリカ側に就くべきである



日中関係データブック 2024年

2024年2月発行

編集発行 公益財団法人笹川平和財団 笹川日中友好基金
〒105-8524
東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F
TEL 03-5157-5190 FAX 03-5157-5230